

新規投資家様向け説明資料

(事業計画及び成長可能性に関する事項)



※本資料は2026.6.26時点の内容になります。

目次

- 1 | 会社概要
- 2 | 事業概要
- 3 | 市場環境・競合環境
- 4 | 当社の特徴・強み
- 5 | 成長戦略
- 6 | 財務ハイライト
- 7 | リスク情報



01

会社概要



日米欧の3拠点において組織体制の構築に取り組み、さらに強固でシームレスなグローバルサービスの提供を目指す



40国籍・エンジニア比率約60%のグローバル体制

会社名：株式会社ispace

代表者：代表取締役CEO 袴田 武史

設立年月：2010年9月

所在地：東京都中央区日本橋本町一丁目9番3号日本橋本町M-SQUARE 6階

従業員数：330名（2026年3月末時点）

事業内容：月面開発事業

資本金：20,720,194,000円（2026年3月末時点）

グループ会社：ispace technologies U.S., inc. / ispace EUROPE S.A. / 株式会社ispace Ops Japan / ispace SA

~2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

Sep. (2010)

合同会社ホワイトレーベルスペース・ジャパン（現、当社）を埼玉県入間市に設立

Jun.

初回オフィシャルファンミーティングを開催

Aug.

Google Lunar XPRIZE向けの月面探査車（ローバー）PM1（プロトタイプ1）を発表



Apr.

月面探査車のPM2完成

Dec.

月面探査車のプロトタイプ開発を目的としたクラウドファンディングで目標金額200万円を達成



May.

合同会社を組織変更し、株式会社ispaceに社名を変更

Jul.

Google Lunar XPRIZEに日本唯一の参加チーム「HAKUTO」として始動

Dec.

月面探査車のEM（エンジニアリングモデル）完成



Apr.

月面探査車のPFM1（プリフライトモデル1）完成



Jan.

「HAKUTO」で開発するローバーが宇宙空間でも機能する性能を持つことが評価されGoogle Lunar XPRIZE中間賞を受賞

Aug.

業容拡大に伴い、本社を港区麻布台に移転



Oct.

月面探査車のPFM3（プリフライトモデル3）完成

Apr.

月面開発事業への本格進出に向け、月着陸船（ランダー）の開発に着手

Oct.

インキュベイトファンド等からコンバーティブル・エクイティで2億円を調達

Oct.

ispace-U.Sを米国デラウェア州に設立し、NASA Ames Research Park内にオフィス設置



Mar.

Agency

ルクセンブルク大公国政府と月資源開発に関する覚書を締結し、ispace EUROPE S.A.を設立

May.

月面探査車打上げ資金を目的としたクラウドファンディングで目標金額3,000万円を達成

Dec.

ランダー開発のための103.5億円の資金調達（シリーズA）を実施、月周回及び月面着陸ミッションが始動



Jul.

業容拡大に伴い、本社を港区芝に移転

Sep.

「HAKUTO-R」プログラムの立上げ及び「SpaceX」のファルコン9ロケットで相乗りでの打上げを公表

Oct.

ランダー組立をJALECエンジン整備センター（成田）で開始



2019

2020

2021

2022

2023

2024

2025

2026~

May.

ESAとの間で、月資源利用の実証に向けたミッションの事前検討に係る契約を締結

Oct.

スミソニアン航空宇宙博物館に月面探査ローバー「SORATO」を寄贈



Jul.

月着陸船開発のために30億円の資金調達（シリーズB）を実施

Dec.

NASAによる月面で採取した月のレゴリス販売に関する商取引プログラムに当社が採択

Dec.

ミッション・コントロールセンター（月面着陸及び月面探査車操縦のための管制室、以下MCC）を中央区日本橋に開設



Feb.

業容拡大に伴い、本社を中央区日本橋浜町に移転

May.

Debt

国内大手銀行4行から借入により総額19.5億円の資金調達を実施

Jul-Aug.

月着陸船開発のための53.1億円の資金調達（シリーズC）を実施

Jul.

金融機関各行からシンジケートローンにより総額50億円の資金調達を実施

Jul.

米国子会社がチームDraperの一員として、NASAのCLPSのタスクオーダーCP12の採択される

Nov.

ミッション1に関して宇宙資源法に基づく「宇宙資源の探査及び開発の許可」を内閣府より取得

Dec.

ミッション1のランダーをSpaceXのファルコン9より打上げに成功



Apr.

東京証券取引所グロース市場に株式を上場し、65.1億円の資金調達を実施

Apr.

ミッション1にて月面着陸を実施。サクセス9の完了が困難と判断

Dec.

経済産業省のSBIR制度における補助金120億円の交付決定通知を受領



Mar.

海外募集により83.6億円の資金調達を実施

Jul.

金融機関各行からシンジケートローンにより総額100億円の資金調達を実施

Oct.

Heights Capitalに対する第三者割当により70億円の資金調達を実施すると共に新株予約権を発行

Dec.

ミッション2に関して宇宙資源法に基づく「宇宙資源の探査及び開発の許可」を内閣府より取得



Jan.

ミッション2のランダーをSpaceXのファルコン9より打上げに成功

May.

株式会社三井住友銀行から100億円、株式会社みずほ銀行から50億円の借入を実行

Jun.

ミッション2にて月面着陸の完了が困難と判断

Oct.

公募増資及び第三者割当増資（高砂熱学工業、栗田工業、JIC、DBJ等）で182億円を調達

Jan.

宇宙戦略基金事業「月極域における高精度着陸技術」（支援上限200億円）に採択、JAXA SLIMのヘリテージを活用し、高精度着陸に挑戦

Mar.

事業規模拡大に伴い、オフィス機能を集約し、中央区日本橋本町に本社移転

Mar.

日米統合ランダーとして「ULTRA」ランダーを公表。「ルナ・コネクトサービス」の立ち上げ検討を開始



日本と海外のマネジメントチーム体制で、2030年に向けた成長を日米欧・中東で着実に実行



CPO

最高人事責任者
今村 健一

**取締役CFO & Executive
Business Director**

最高財務責任者 兼 事業統括エグゼクティブ
野崎 順平

代表取締役CEO

最高経営責任者
袴田 武史

**ispace U.S.
CEO**

Elizabeth Kryst

**ispace EUROPE
CEO**

Julien Lamamy

CTO

最高技術責任者
氏家 亮

各専門領域のプロフェッショナルから構成される外部取締役及び監査役



社外取締役
社外取締役
社外取締役
社外取締役
社外取締役
非常勤監査役
非常勤監査役
常勤監査役

赤浦徹
川名浩一
畑田康二郎
牧野隆
中田華寿子
内藤亜雅沙
轟芳英
井上優司

インキュベイトファンド 代表取締役
ルブリスト株式会社 代表取締役 (元日揮株式会社 (現日揮ホールディングス株式会社) 代表取締役社長)
将来宇宙輸送システム株式会社 代表取締役社長 (元経済産業省)
株式会社IHI 航空・宇宙・防衛事業領域エグゼクティブディレクター
アクチュアリ株式会社 代表取締役 (元ライフネット生命保険株式会社 常務取締役)
田辺総合法律事務所パートナー
轟公認会計士事務所 所長 (元有限責任あずさ監査法人 パートナー)
株式会社ispace 監査役

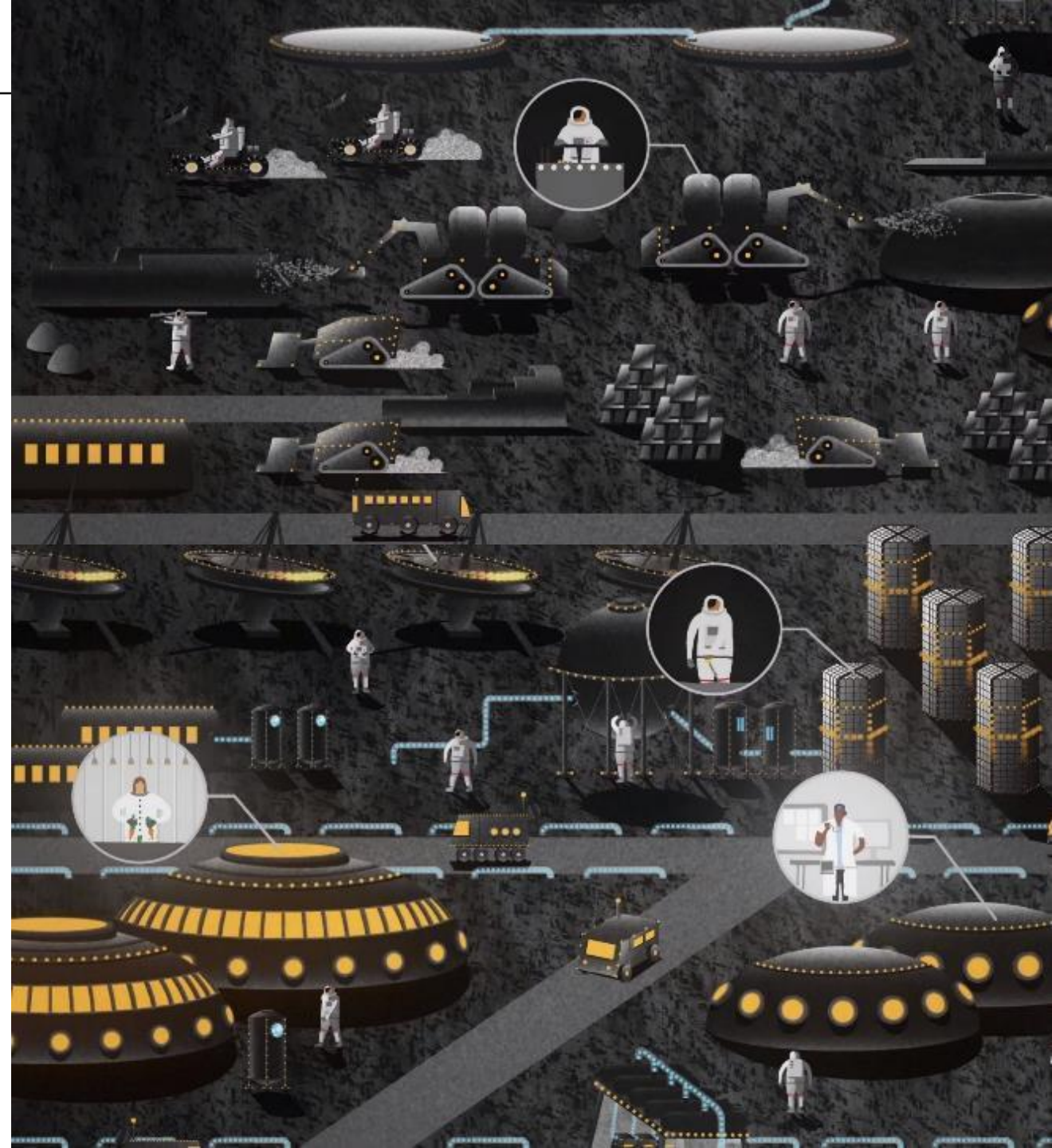
Why the Moon? – OUR VISION

EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

“Moon Valley 2040” concept

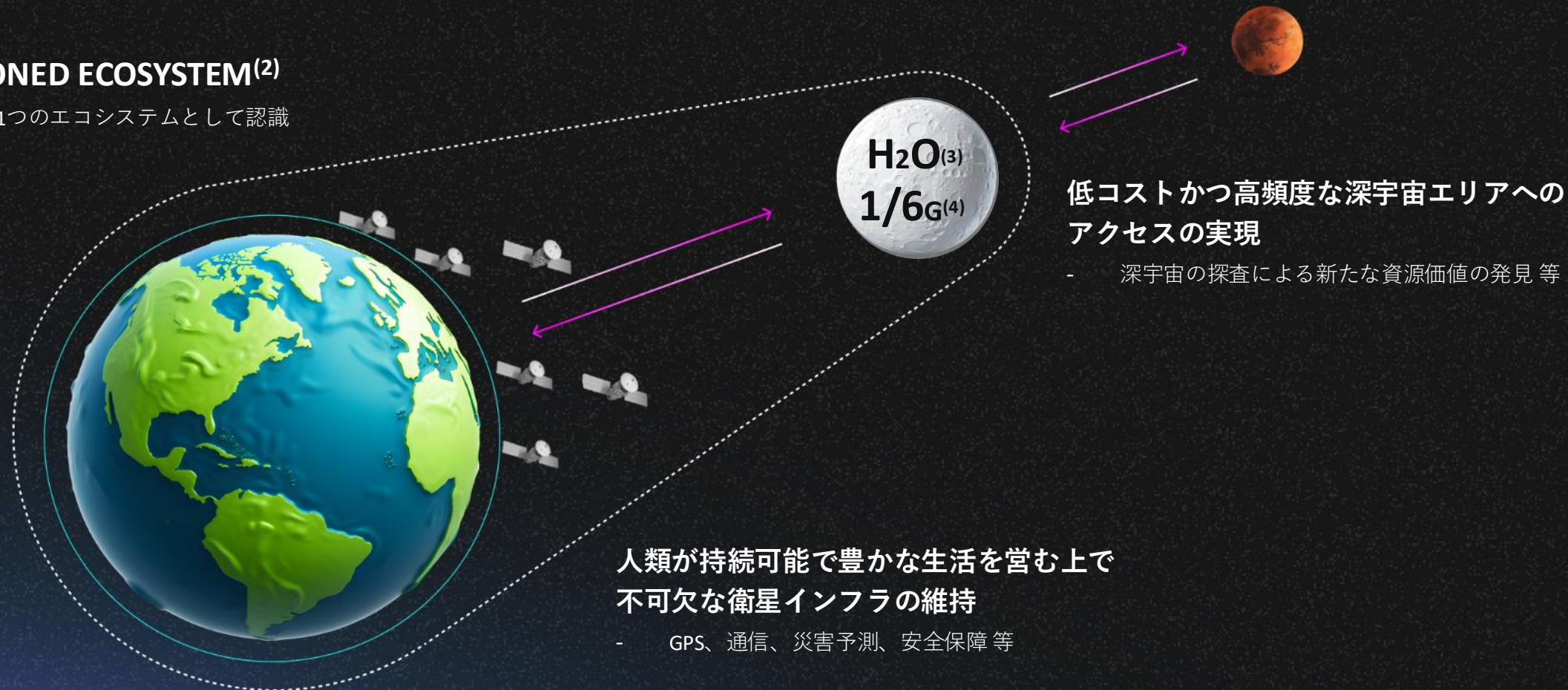
月に存在する水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など
様々な業界により月面のインフラが確立され、2040年代には1,000人
が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界観を構想



月面には大量の水⁽¹⁾が存在すると推定され、月を、水から生まれる燃料の「供給基地」として活用することで、地球の生活にベネフィットをもたらす可能性が検討される

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽²⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



(1) <https://science.nasa.gov/moon/moon-water-and-ices/>

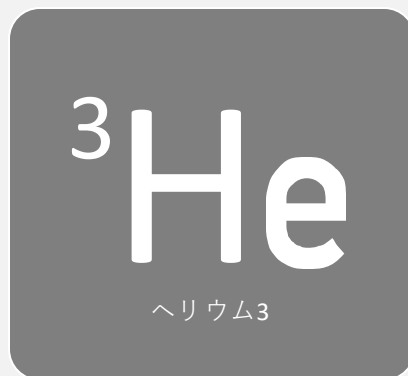
(2) 画像はイメージです。

(3) 注(1)に引用した研究によると、水は月面に広く分布している可能性があり、レゴリスから抽出した水を電気分解して水素と酸素を分離し、将来の深宇宙探査の燃料源として利用できる可能性があります。

(4) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打上げコストは理論上、地球より低くなります。

月面には多様な希少金属が存在する可能性があり、中でも米国エネルギー省は、将来的に民間事業者により月から採掘されるヘリウム3の購入⁽¹⁾を契約するなど、商業化の動きが始まる

ヘリウム3への注目の高まり



- 市場単価22百万円/g⁽²⁾⁽³⁾と見積もられるヘリウム3は、自然状態では地球上にごくわずかしかな存在しない一方、月面では1.1百万トン⁽⁴⁾（市場価格約2,424京円⁽³⁾⁽⁵⁾）も存在すると推測されている
- ヘリウム3は量子コンピューターの冷却用途としての需要に加え、核融合反応を利用したエネルギー源としての可能性を秘める⁽²⁾
- 2025/5には米国エネルギー省が、民間事業者により将来的に採掘されるヘリウム3の購入に同意する初の事例が誕生⁽¹⁾

多様な種類の希少金属⁽⁶⁾



- 多様な種類の希少金属が月面には存在する可能性が指摘されている
- 地球に持って帰る活用だけでなく、月面インフラの建設用資材など、月面での活用も期待される

(1) <https://energynews.pro/en/united-states-signs-historic-agreement-for-helium-3-extracted-from-the-moon/>
 (2) <https://thequantuminsider.com/2025/09/17/bluefors-enters-deal-to-secure-lunar-helium-3-supply-from-interlune/>
 (3) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。
 (4) https://balerionspace.substack.com/p/the-helium-3-imperative?utm_campaign=post

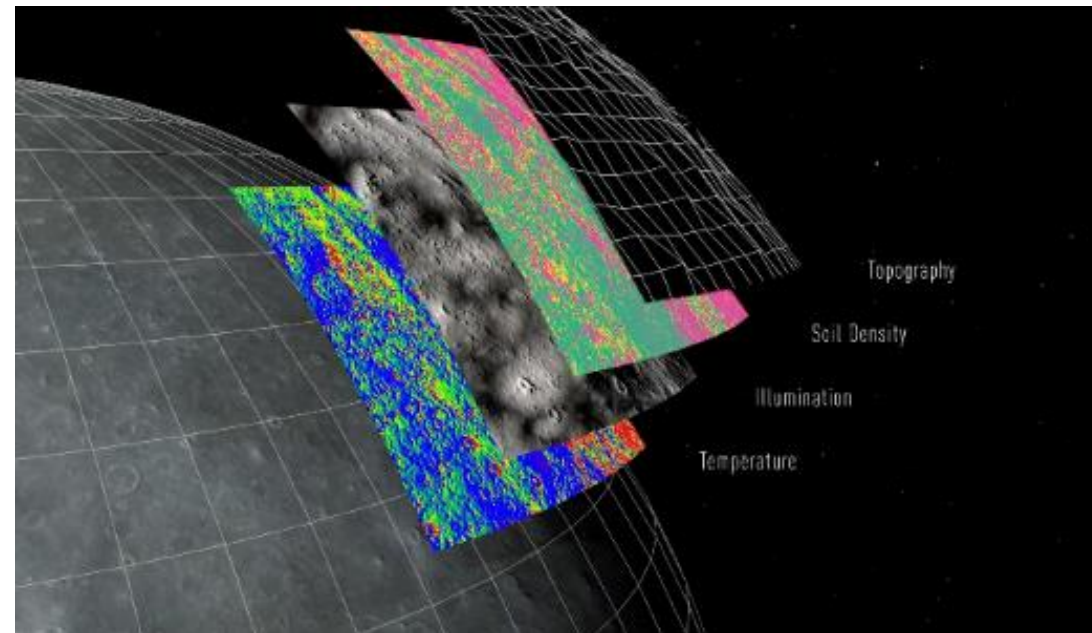
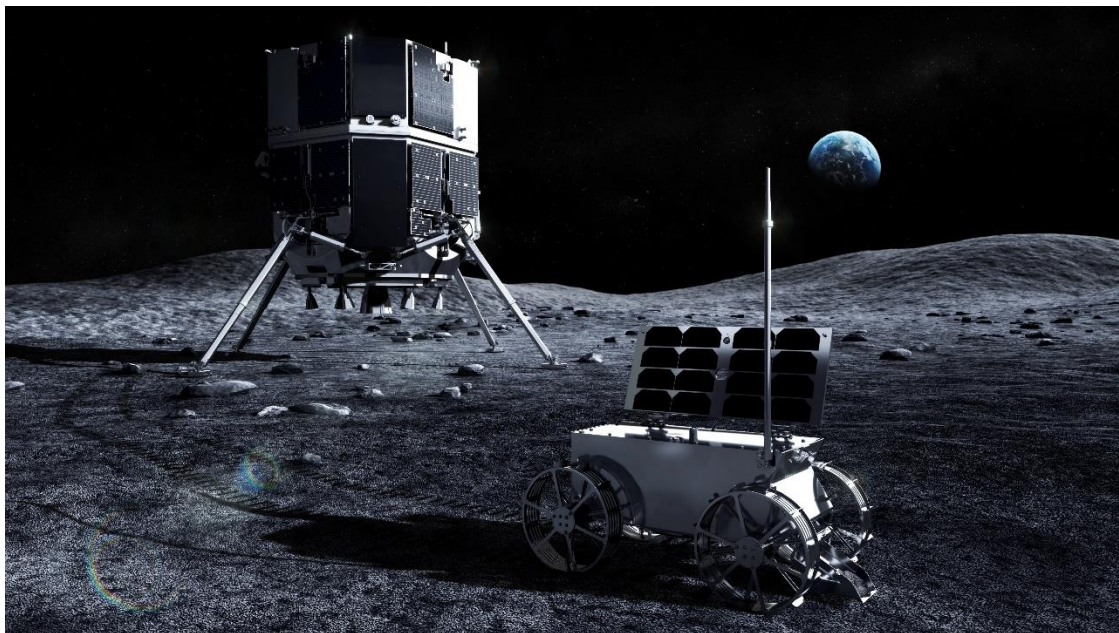
(5) 市場単価22百万円/gに1.1百万トンを乗じた単純計算によって算出。
 (6) Popular Science (<https://www.popsci.com/elements-mine-on-the-moon/>), European Space Agency (https://www.esa.int/Enabling_Support/Preparing_for_the_Future/Space_for_Earth/Energy/Helium-3_mining_on_the_lunar_surface)

02

事業概要



ペイロードサービスがビジネスの中核。今後はデータサービスの確立によるさらなる成長を目指す



ペイロードサービス：当社の売上高を牽引する中核サービス

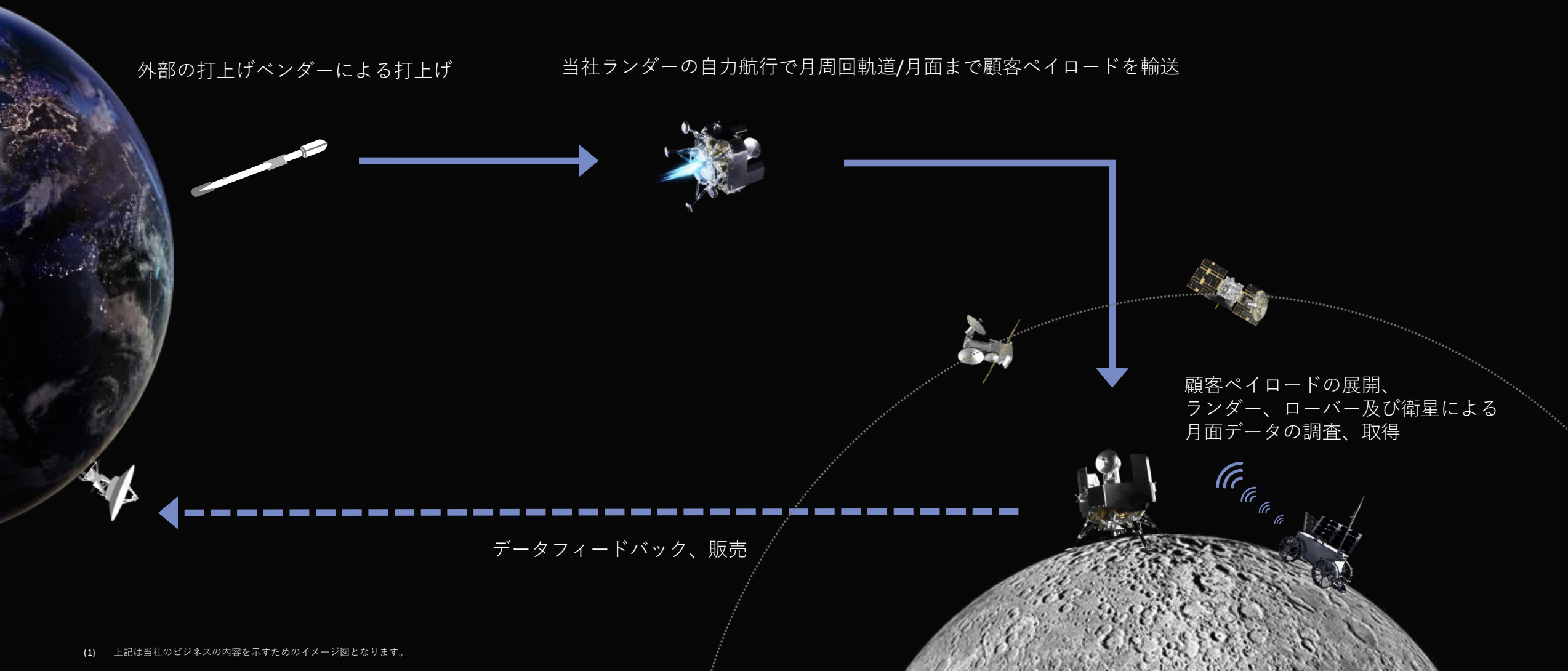
- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- 想定単価 \$1.5Mn/kg⁽¹⁾**で顧客とペイロードサービス契約を締結
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道・月面のペイロードから必要なデータを獲得

データサービス：今後の成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 2026年3月期Q1より売上計上を開始

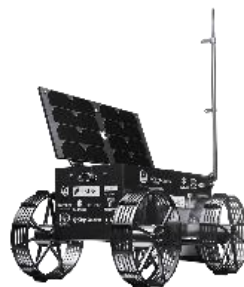
(1) 2026/5/15時点の想定。この想定単価は今後一定程度低減していくと当社は見込んでいます

外部の打上げベンダーを利用し、打上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後は顧客ペイロードの展開を行い、ランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する



当社ルクセンブルク拠点にて月面探査車（ローバー）、日本及び米国拠点にて月着陸船（ランダー）を開発しており、ミッションに必要なハードウェアは自社で開発する体制を構築済

月面探査車（ローバー）

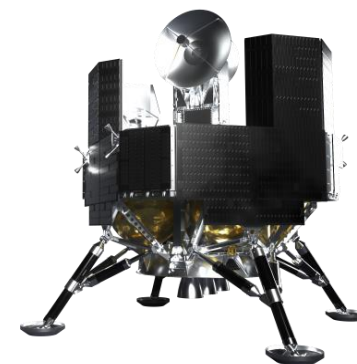


- 高さ：約26cm
- 幅： 約32cm
- 重量：約5kg
- 積載可能容量：
最大1kg

月着陸船（ランダー）＝顧客の荷物（ペイロード）を輸送する機器



- 高さ：約2.3m
- 幅： 約2.6m⁽²⁾
- 重量：約340kg⁽³⁾
- 積載可能容量：
最大30kg



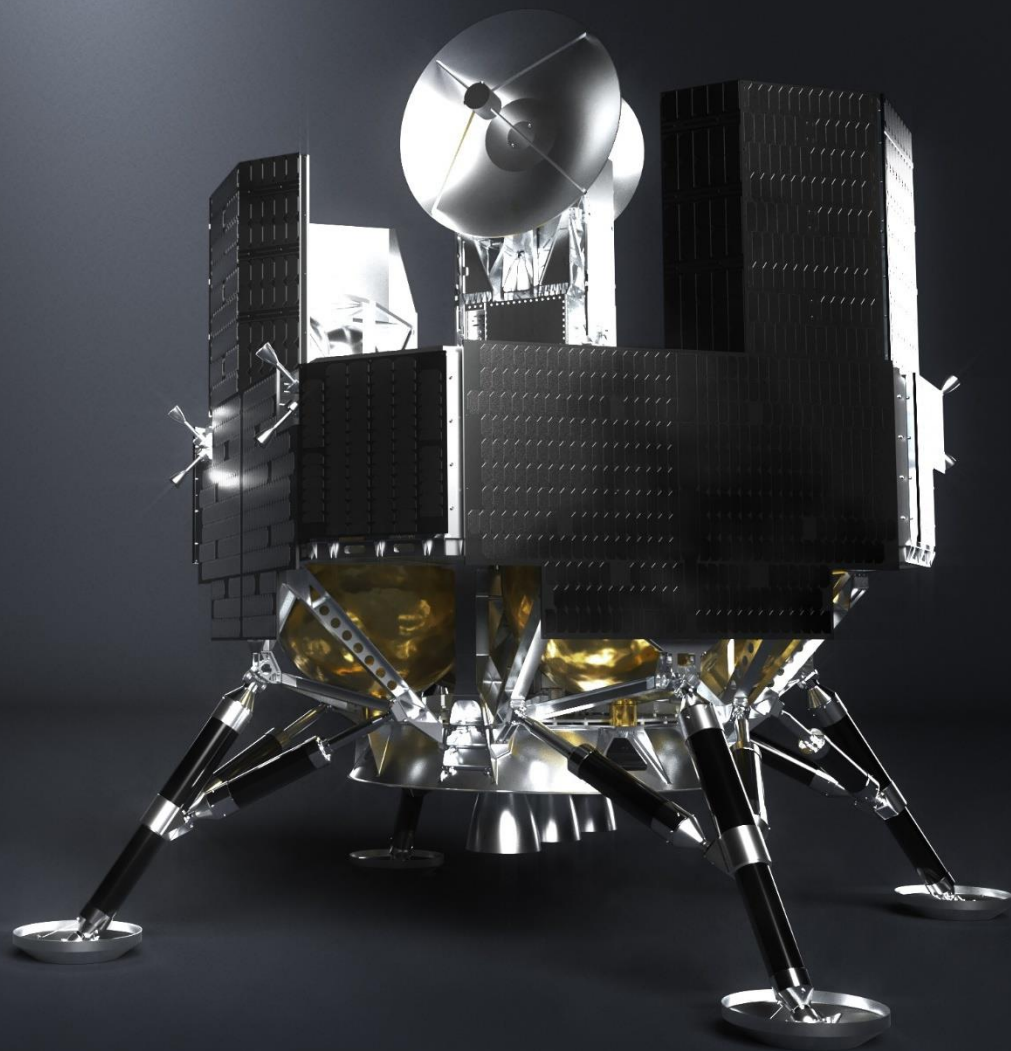
- 高さ：約3.6m
- 幅： 約3.3m⁽²⁾
- 重量：約1,000kg⁽³⁾
- 積載可能容量：
最大200kg

(1) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります。

(2) 着陸脚を広げた状態の幅。

(3) 無燃料時の重量。

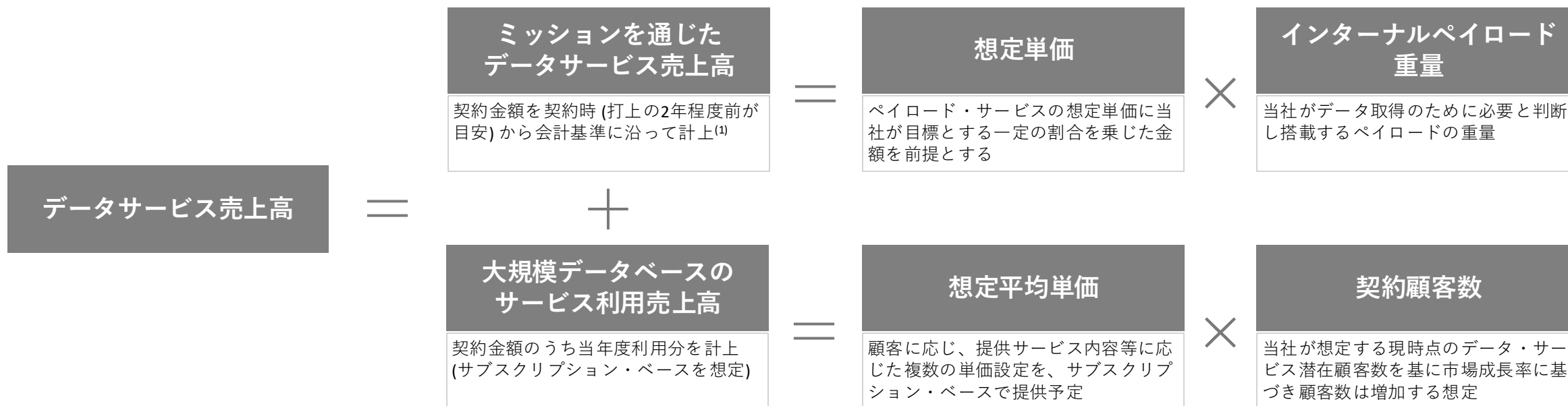
ULTRA：日米の開発知見を結集。顧客の要請に応える高品質と開発効率を両立したランダーモデル



ULTRATM

- 加速する月面開発需要に対し、先行する米国の大型ランダー開発ノウハウと、日本の過去2回のミッション経験を統合したモデルの開発を決定
- JAXAが世界に誇るSLIMのピンポイント着陸技術も活用される予定であり、高水準のミッションクオリティを目指す
- ULTRAの導入に合わせて、エンジンについてもより高品質な開発済みのエンジンへの変更を決定

ペイロードサービス及びデータサービスの売上構成要素



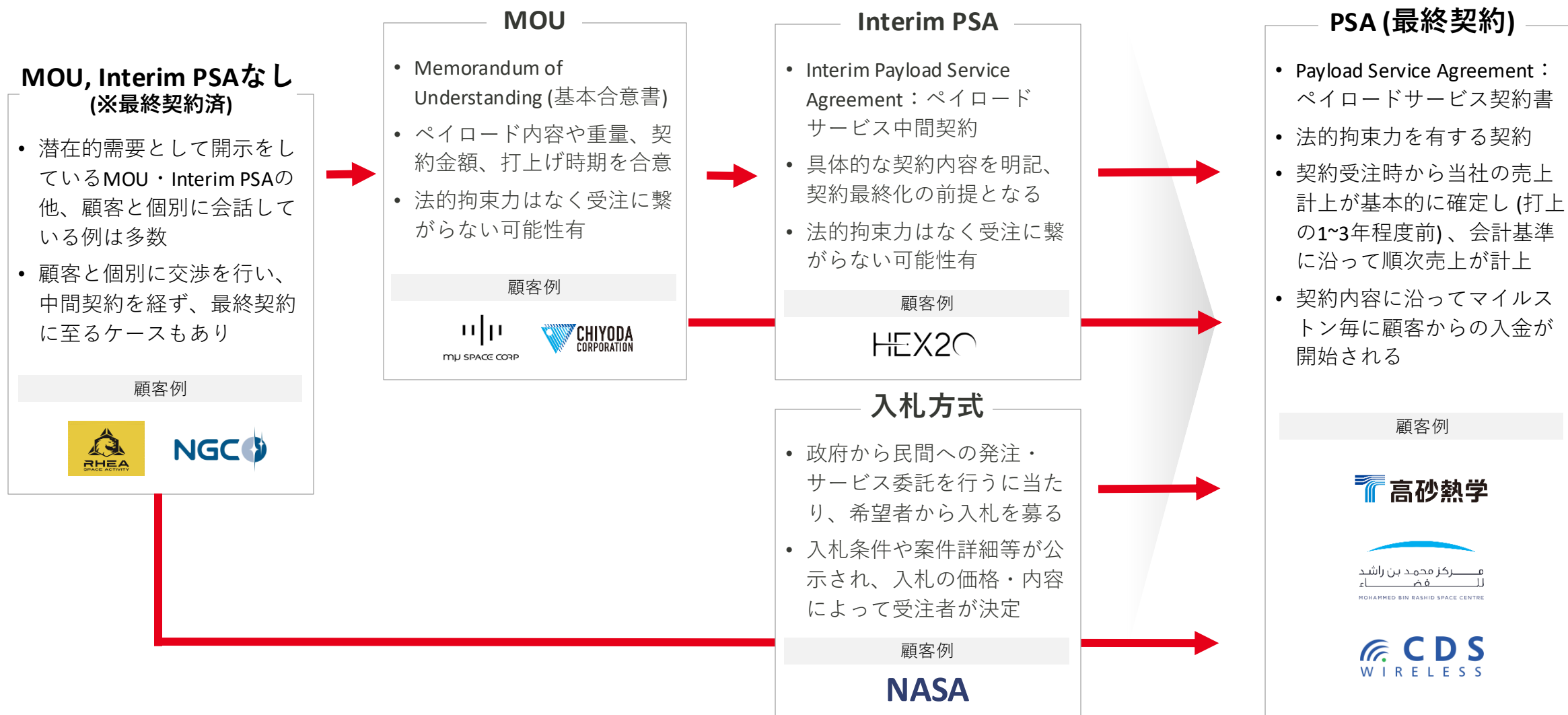
(1) M5までは原価回収基準 (月々発生する原価と同額を収益として認識し、契約料金総額と当該期間の間に認識した収益との差額はミッション完了時に認識する。)、M6以降は工事進行基準 (ミッションにかかる総原価に対する発生原価の割合に応じて売上を認識する。) を適用することを想定

(2) 顧客のペイロード重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファーを見込んだ値となっています。主に次の3つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因 (ラ

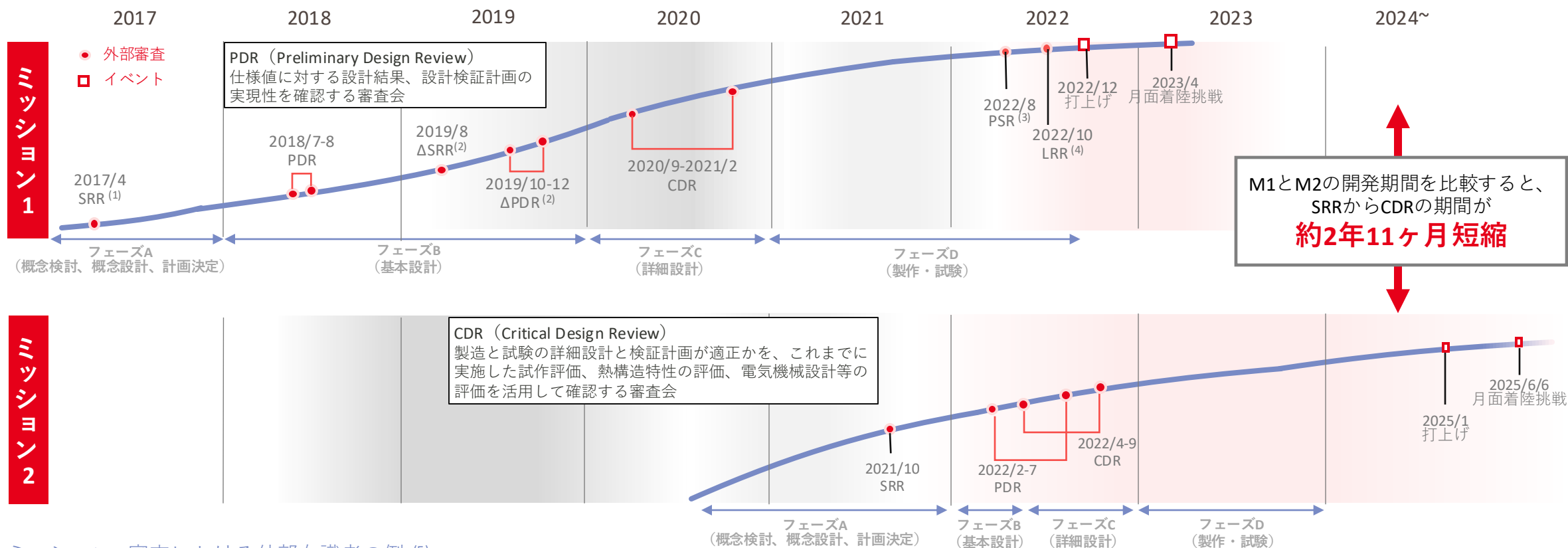
ンダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実要因 (インターフェース調整等))、②販売成功率 (需要及び販売能力の不確実性) ③インターナル・ペイロード重量 (当社が使用するペイロード重量)

(3) ミッション3の販売可能重量は、月周回軌道に運搬する顧客のペイロード (衛星) 重量を含めております。

ミッションまでの期間や顧客の準備状況等に応じて営業活動を推進し、段階的に契約関係をアップデートする他、多くの政府需要は入札方式で契約がなされる



ミッション成功の確率を高めるため、マイルストーンごとに審査を実施。中でも本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは重要なKPI。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上を図る



ミッション1 審査における外部有識者の例⁽⁵⁾



(1) System Requirement Review：ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施
(3) Pre-Shipement Review：試験結果の確認及び、打上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review：ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5) 所属は審査時点

ミッション2では、ミッション1でのlessons learned（学んだ経験）をフィードバックし、開発・運用⁽¹⁾が飛躍的に改善。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上が図られることを実証

ランダー開発期間⁽²⁾

約 **40%** 短縮！

- M1同様のモデルであるRESILIENCEランダーの活用により、Non-Recurring Engineering Task (一度限りの設計・開発工程) を抑制
- M1から学んだ経験を基に、製造・組立・試験の手順が改善され、開発中の**不具合が減少**し、調達品の**納期管理も改善**

ランダー開発コスト⁽³⁾

約 **50%** 削減！

- M1同様のモデルであるRESILIENCEランダーの活用により、Non-Recurring Engineering Cost (一度限りの設計・開発コスト) を抑制
- M1から学んだ経験を基に、**より効率的なプロジェクトマネジメント**を実施しエンジニアの稼働時間が削減される(人件費の抑制)

打ち上げ後から初期運用フェーズ完了までの期間

約 **60%** 短縮！

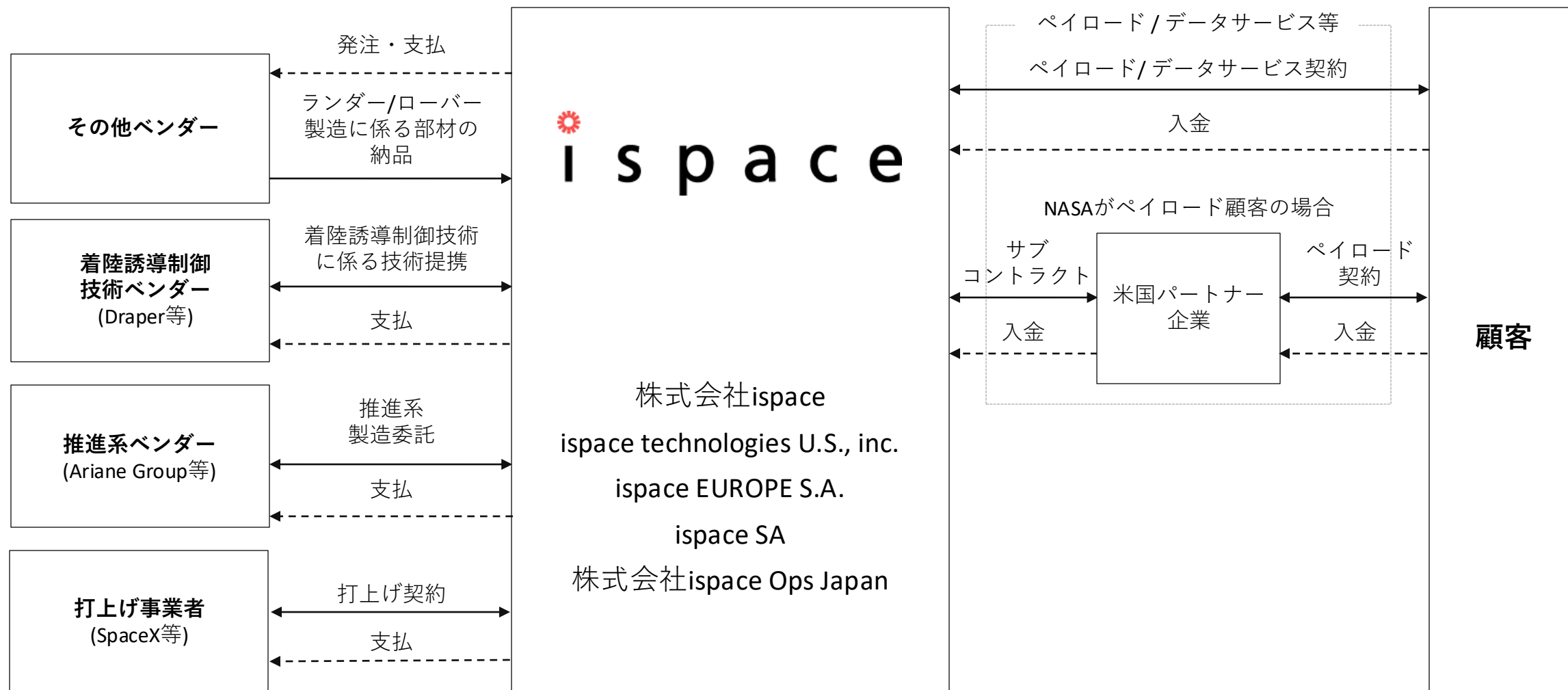
- M1から学んだ経験をM2にフィードバックすることで、初期運用フェーズ完了までの運用を改善
- 打上げロケットからの分離後、想定していた最も早いタイミングで初期運用フェーズを完了し、**非常にスムーズな運用**を実現

(1) 2025/2/12時点の運用状況までをミッション1と比較

(2) SRR (System Requirement Review: ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会) からSuccess 1 (打上げ準備) 完了までの期間

(3) 外部ロケットの利用に係る打ち上げ費用は含まない

当社グループ

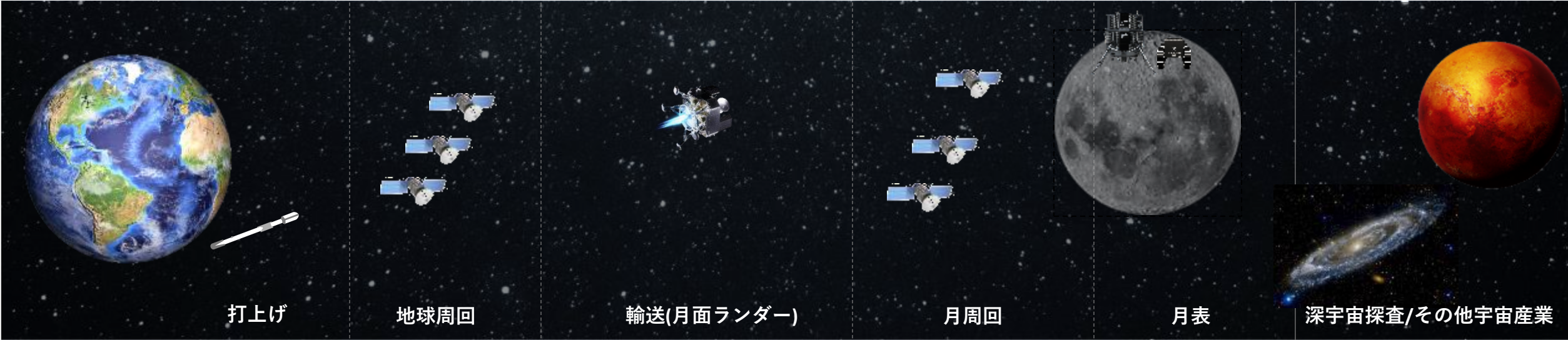


03

市場環境 ·
競合環境



宇宙市場はいくつかのセグメントに分かれており、特に打上げや地球周回領域には既に多くの企業が乱立。
これに対して、月関連領域は比較的まだ競争企業が少なく、小型ランダーのセグメントにおいて競争優位性を確保



各セグメントにおけるプレイヤー例

米国S社	米国B社	米国B社
日本M社	米国U社	米国M社
米国R社	仏国A社	米国S社
米国A社	米国V社	米国P社
		米国S社
		芬国I社

輸送(月面ランダー)		月周回		月表	
小型 (~500kg)					
ispace	米国I社	ispace	米国I社	ispace	米国I社
米国A社	米国F社	米国X社	米国M社	米国L社	日本D社
中・大型 (500+~kg)					
米国S社	米国B社				

(1) 現時点における当社調べによる競争イメージ図

月探査は米中を中心に活発化、“経済安全保障”観点で月へのアクセスの確立と拠点構築が論点に



大統領令で月面基地原型・原子炉建設を明言

- 2025年12月に調印された新大統領令により2028年までの有人月面ミッション・2030年までの月面用原子炉の実現が明言される⁽¹⁾
- 米国政府は民間主導の月面拠点構築や資源開発を強力に後押しし⁽¹⁾、米国市場での月面ビジネス需要が増加すると見込まれる

(1) <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/12/ensuring-american-space-superiority/>
(2) <https://www.nasa.gov/mission/apollo-17/>
(3) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-i/>
(4) <https://www.nasa.gov/reference/commercial-lunar-payload-services/>
(5) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-ii/>



米国

- 1972 アポロ計画：アポロ17号のミッションを最後に終了⁽²⁾
- 2018 民間 民間企業による月面輸送サービスをNASAが購入するCLPSプログラムが開始⁽³⁾
- 2022 アルテミスI：無人宇宙船を打上げ、地球へ帰還⁽³⁾
- 2024 民間 Astrobotic、Intuitive Machinesが打上げ⁽⁴⁾
- 2025 民間 Firefly、Intuitive Machinesが打上げ⁽⁴⁾
- 2026 アルテミスII：アルテミス計画で最初の有人飛行試験実施⁽⁵⁾
- 2026 民間 Intuitive Machinesが打上げ予定⁽⁴⁾
- 2027 アルテミスIII：アルテミス計画で有人地球低軌道実証予定⁽⁶⁾
- 2028 アルテミスIV：アルテミス計画で初の有人月面着陸を予定⁽⁷⁾

(6) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-iii/>
(7) <https://www.nasa.gov/mission/artemis-iv/>
(8) https://www.mext.go.jp/content/20250416-mxt_uchukai01-000041775_5.pdf
(9) <https://www.eoportal.org/satellite-missions/change-e-1#mission-status>
(10) <https://www.eoportal.org/satellite-missions/change-e-2#change-2-lunar-2-mission-of-china-ce-2>

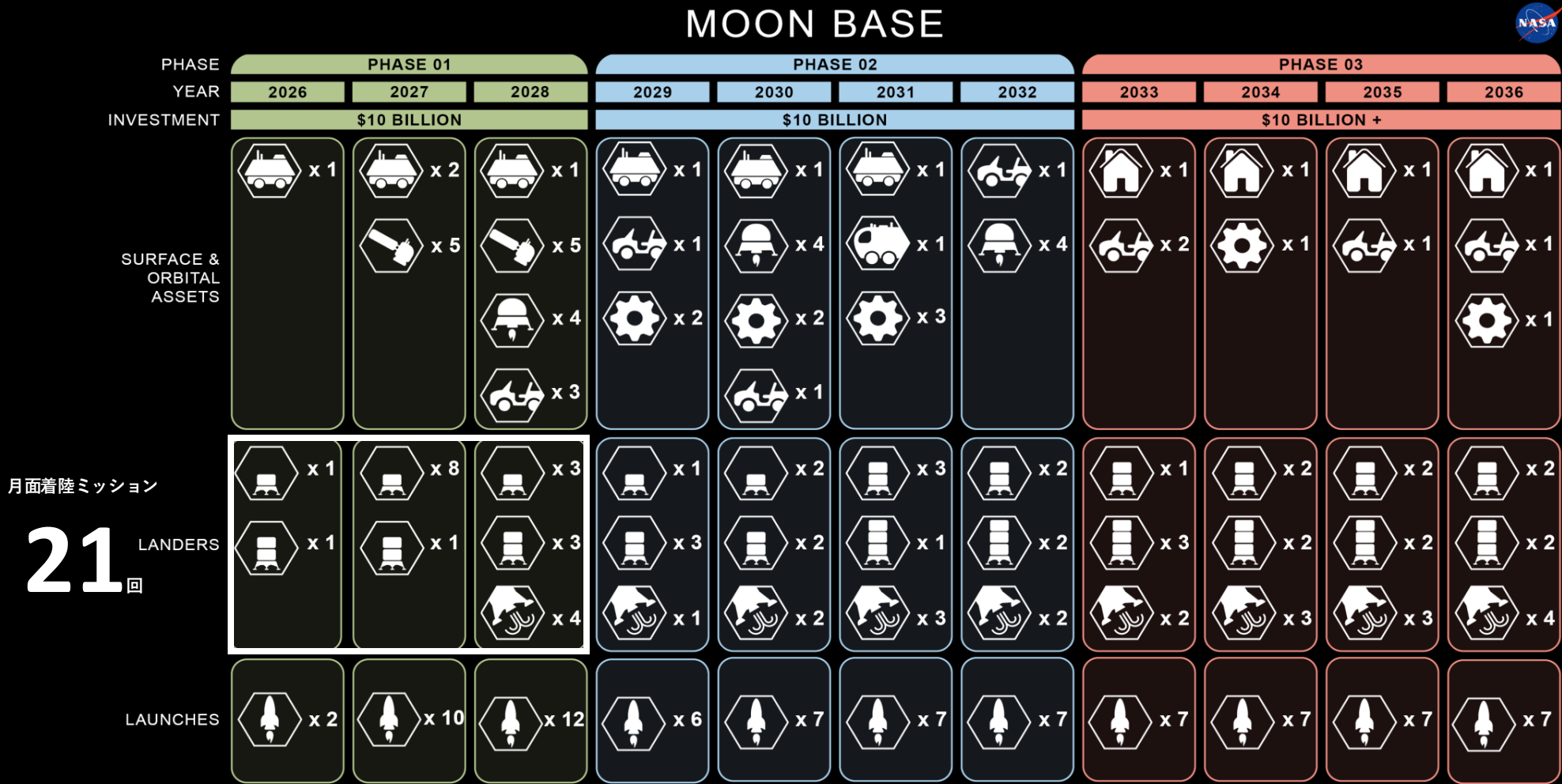


中国

- 2007 嫦娥1号：月周回衛星を打上げ、地形や地質データの取得に成功⁽⁹⁾
- 2010 嫦娥2号：月軌道への投入、小惑星へのフライバイ飛行に成功⁽¹⁰⁾
- 2013 嫦娥3号：近月面へ無人軟着陸し、月面探査車の展開に成功⁽⁸⁾
- 2019 嫦娥4号：月の裏側へ初の軟着陸と探査に成功⁽⁸⁾
- 2020 嫦娥5号：初の月の表側のサンプルリターンに成功⁽⁸⁾
- 2024 嫦娥6号：初の月の裏側のサンプルリターンに成功⁽⁸⁾
- 2026 嫦娥7号：南極域に着陸して水資源探査を行うことを計画⁽¹¹⁾
- 2028 嫦娥8号：月面資源の利用や月面基地建設技術の検証を計画⁽¹²⁾

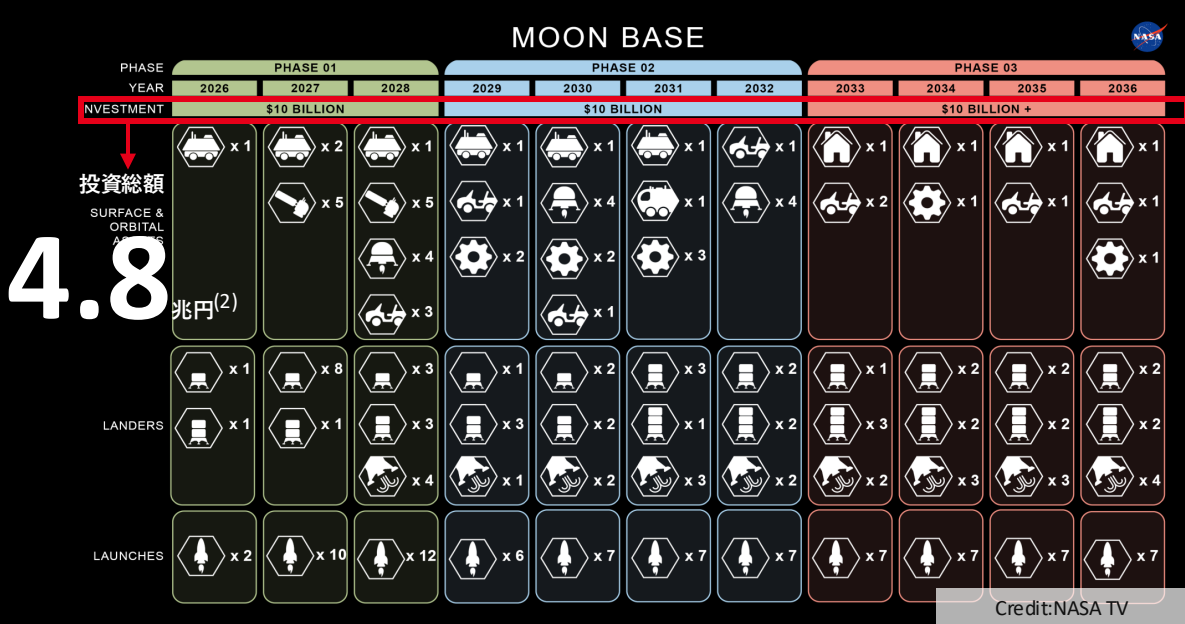
(11) <https://moderndiplomacy.eu/2025/02/21/change-7a-new-chapter-in-chinas-space-exploration/>
(12) <https://www.globaltimes.cn/page/202409/1320295.shtml>

NASAは“IGNITION”（日本語訳「点火」）にて月面基地構築の実現加速に向けた大胆な投資拡大を発表（2026年3月）。月面着陸ミッションも2026-2028年の3年間で計21件に大幅に加速させる計画



(1) <https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2026/03/building-the-moon-base-1.pdf?emrc=69f4070e9ffb6>

2036年までのNASAのMOON BASE計画⁽¹⁾における投資総額は4.8兆円（\$30B）⁽²⁾、日本政府の重点投資17分野における月面探査・低軌道技術の官民投資額は5.6兆円⁽³⁾となり、日米政府需要として10兆円超を見込む



日本政府重点投資17分野 航空・宇宙分野 内訳 ⁽³⁾	官民投資額 (2040年まで想定)
民間航空機	3.5兆円
無人航空機	0.3兆円
空飛ぶクルマ	0.4兆円
ロケット・射場	2.3兆円
人工衛星・サービス	6.4兆円
月面探査・低軌道技術	5.6兆円
航空・宇宙 合計	18.5兆円

MOON BASEに対する日本政府の現状認識⁽⁴⁾

- ・ 将来の月面資源獲得等を見据え米中始め世界各国で月面開発競争が激化
- ・ 3月の高市総理訪米時の米側ファクトシートでも**月面基地への日本の協力を求める内容が記載**され、国際パートナーとしての日本への期待が大きい

月面探査・低軌道技術への投資内容（素案）⁽⁴⁾

- ・ 月面着陸機の開発・製造
- ・ 有人圧ローバの研究開発・製造
- ・ 宇宙ステーション輸送機の開発・製造
- ・ 将来月面活動のための月面機器開発・実証支援

(1) <https://www.nasa.gov/wp-content/uploads/2026/03/building-the-moon-base-1.pdf?emrc=69f4070e9ffb6>
(2) \$30Bを2026/5末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て。

(3) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou1.pdf>
(4) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou3.pdf>

月面では探査・電力・通信・モビリティ・居住・水・食料など、地球と同様のインフラが構築されることが想定され、2032年以降には月の南極における持続的な有人活動が始まる見通しであり⁽¹⁾、月周回や月面へのペイロード輸送が活発化することが見込まれる

多様な産業からの企業参画によってインフラ構築が期待される

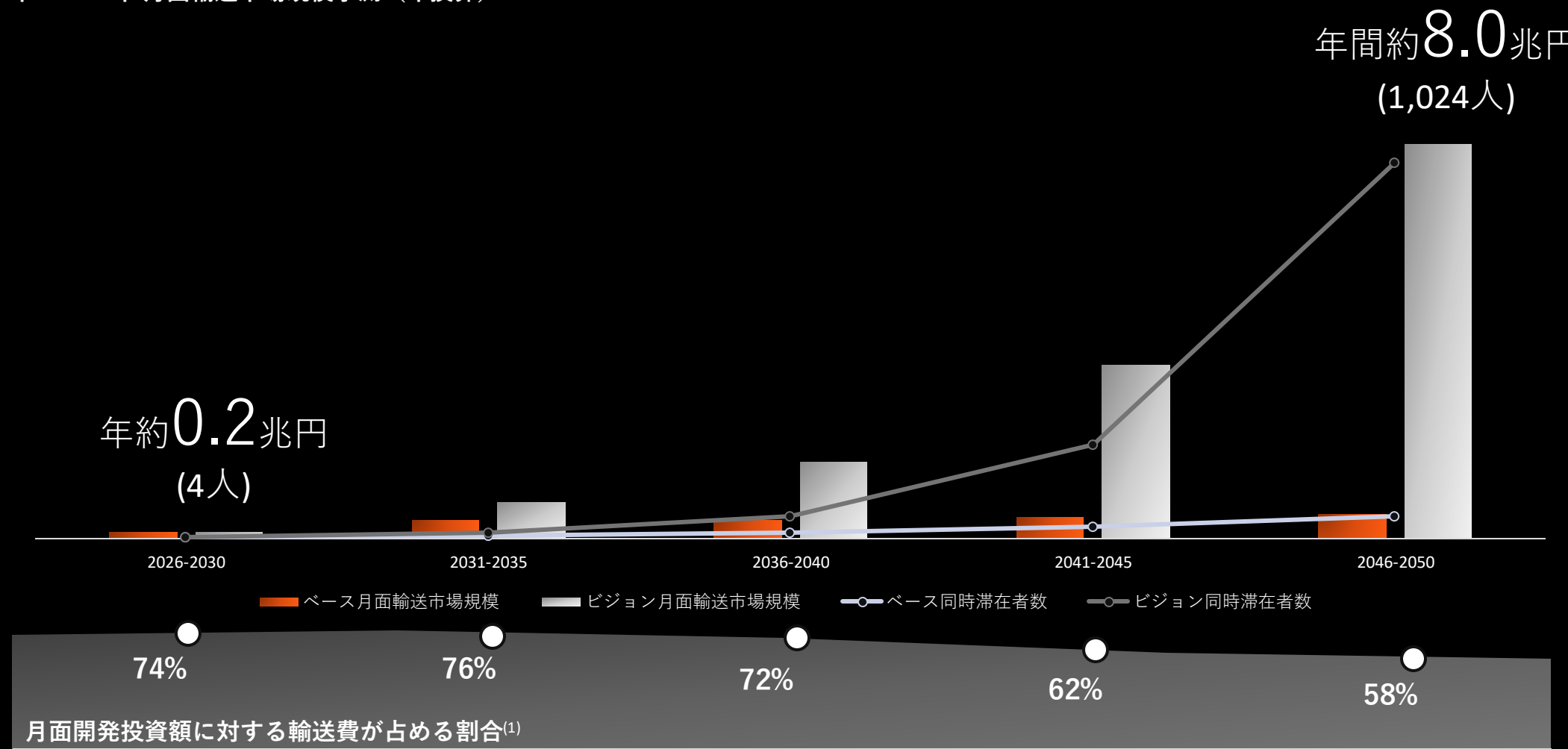


(1) 上記は当社のビジョンに基づいた世界観であるMoon Valley 2040に基づいて、2040年代までに月面での居住環境が構築された際の月面におけるインフラをイメージ化したものであり、上記環境の構築を保証するものではありません。

(2) https://www.nasa.gov/reference/moonbase-about/?utm_source

月面輸送市場は、2040年代に1,000人が月に居住する当社ビジョンに即した試算値で年約8.0兆円規模へ拡大⁽¹⁾

2026年～2050年 月面輸送市場規模予測（年換算）⁽¹⁾



参考：PwC 第2版月面市場調査「月面経済圏創出につながるインフラ開発の市場機会」（2026年2月）

(1) PwCレポートに記載された楽観シナリオにおける各期間の月面開発投資額を年換算し、同レポートにおける月面開発投資額に占める輸送費比率を乗じて、ベース月面輸送市場規模として試算。ビジョン月面輸送市場規模は、当社が目指す2040年代における月面同時滞在者数1,000人規模の社会を前提に、月面活動の拡大に伴い月面開発投資額および輸送需要が増加すると仮定して試算しております。

04

当社の特徴・強み



1. 月面開発の日本代表ポジション
2. 日本発の連携が生むグローバル需要の獲得
3. 月面輸送技術におけるリーディング・ポジション
4. チームジャパンでの財務支援体制



SBIR補助金⁽¹⁾や宇宙戦略基金⁽²⁾の設立など、日本政府は宇宙／月への投資を加速。当社は関連補助金の約7割近くに関与しており、月面開発の日本代表として継続的な政府支援の獲得を目指す

	プログラム名	支援元	採択・応募実績
採択済み	 SBIR補助金	経産省	テーマA ⁽⁷⁾ 120億円採択
採択済み	 SPACE STRATEGY FUND 第1期	内閣府、経産省、文科省、総務省	最大47億円 ⁽⁸⁾
採択済み	 SPACE STRATEGY FUND 第2期	内閣府、経産省、文科省、総務省	200億円 ⁽⁹⁾

- ・ 日本政府は2023年に閣議決定の宇宙基本計画⁽¹⁰⁾を基に、10年で総額1兆円の宇宙戦略基金⁽²⁾を設立。宇宙／月は、日本政府が選んだ次期成長産業
- ・ 当社は月関連補助金の約7割近くに関与する（見込みを含む⁽¹¹⁾）唯一の企業であり、確かな技術力に裏打ちされた月面開発の日本代表
- ・ 防衛省の宇宙領域防衛指針にシスルナ領域が明記⁽¹²⁾され、経済安全保障の観点からの官需拡大が予測される中、継続的な日本政府の支援獲得を目論む

(1) <https://www.teitanso.or.jp/sbir-keisan-hqj/>

(2) <https://fund.jaxa.jp/about/>

(3) 国内で設定された政府補助プログラムの中、公募で事業者の採択が行われ、公募時に助成金額が明確に示されているものを前提として集計：スターダストプログラム（月面開発に向けた測位・通信技術開発、宇宙無人建設確信技術開発、月面におけるエネルギー関連技術開発、月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発）、SBIR補助金（月面ランダーの開発・運用実証）、宇宙戦略基金（月面の水資源探査技術、月-地球間通信システム開発・実証、月測位システム技術、月極域における高精度着陸技術、月面インフラ構築に資する要素技術）、再生型燃料電池システム、半永久電源システムに係る要素技術）を指す。なお、2025/10/6現在で応募期間が開始していない又は応募期間が終了していないために、当社がまだ応募していないプログラム（当社が応札予定である空間自在移動の実現に向けた技術（支援規模300億円）を除く。

(4) スターダストプログラム（月面開発に向けた測位・通信技術開発、宇宙無人建設確信技術開発、月面におけるエネルギー関連技術開発、月面等における長期滞在を支える高度資源循環型食料供給システムの開発）、宇宙戦略基金（月地球間通信システム開発・実証、月測位システム技術、月面インフラ構築に資する要素技術）の合算値。

(5) SBIR（月面ランダーの開発・運用実証）、宇宙戦略基金（月面の水資源探査技術のうち当社受領金額の見込数値、月極域における高精度着陸技術）の合算値。

(6) 宇宙戦略基金（再生型燃料電池システム、半永久電源システムに係る要素技術、及び月面の水資源探査技術のうち当社受領金額の見込数値を控除した金額）の合算値。

(7) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意していましたが、足許、2026/6/26時点では当社内の開発計画上、

(8) 2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業大臣の許可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。

(9) https://space-inc.com/wp-content/uploads/2025/04/ISpace_press_release-TSUKIMI.pdf、東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります。当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

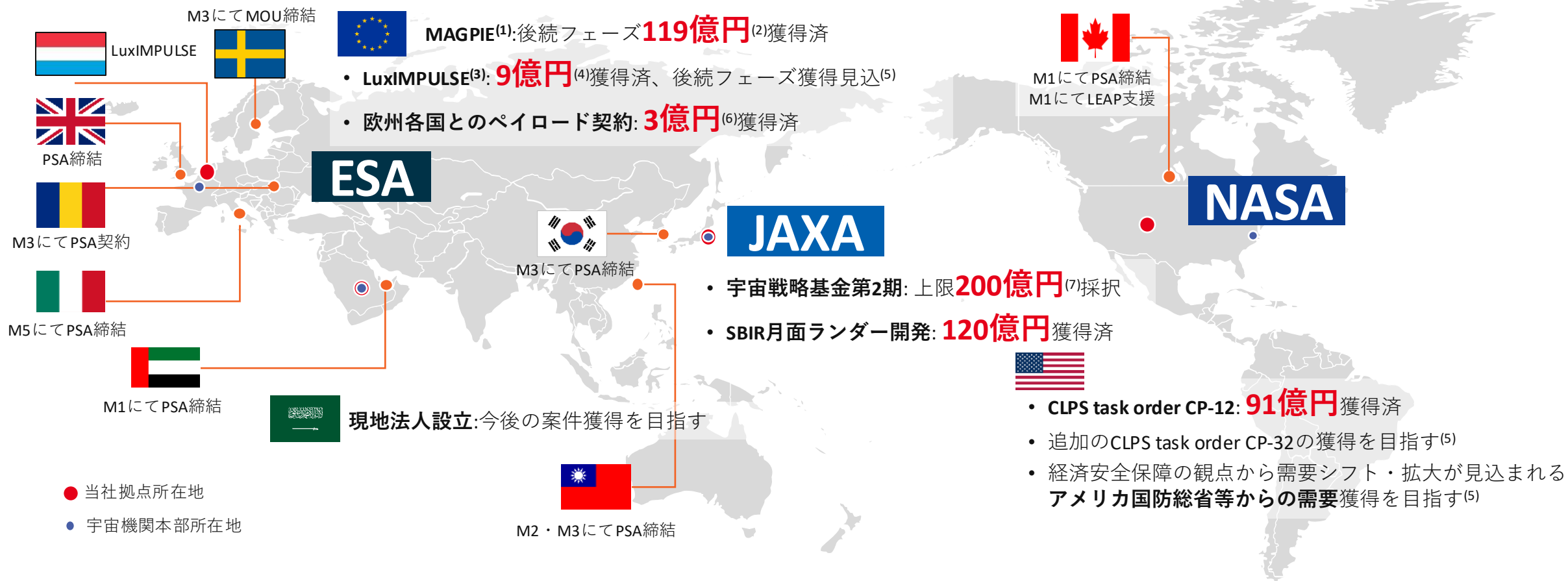
(10) https://fund.jaxa.jp/content/uploads/koboyoryo_2_16.pdf

(11) https://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei_fy05/onbun_fy05.pdf

(12) 採択又は関与が実現する保証はなく、実際に当該金額を獲得できる保証はございません。

(12) https://www.mod.go.jp/j/press/news/2025/07/28a_02.pdf

日本政府と強固な関係を持つ当社は、月面ミッション主要国と連携する日本の優位性及び日米欧3拠点を持つ強みを背景に、グローバルな需要獲得の実績を持つ特異なポジションを確立



(1) ESAと締結した、The Mission for Advanced Geophysics and Polar Ice Exploration (先端地球物理学および極域氷探査ミッション)に関する契約。

(2) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

(3) ルクセンブルク政府の施策である「LuxIMPULSEプログラム」。当社欧州法人では、当支援を受けて、マイクロローバーの開発を実施。

(4) €5.8MMを2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て。

(5) 現時点で当社がこれらの案件への応募を決定したものではなく、また、応募済の案件についても、当社が採択される保証はありません。

(6) Control Data Systems SRL社との契約金1,775,000ユーロ及びイタリア宇宙機関との契約金350,000ユーロを2025/8末時点のTTMレートで円換算し合計した数値。

(7) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、全額を受領することを確約するものではありません。

(8) \$62MMを2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。小数点以下切り捨て。

当社は2度のミッションで確かな月周回迄の技術力を実証。月面着陸フェーズにおける姿勢及び速度制御も確立できており、ラストピースである高度認識の改善を急ぐと共に、より広範なJAXA支援を得ることで技術完成度の向上を目指す

Mission3~ (2028~)

改善タスクフォース

宇宙実績を
有するセンサー

JAXAによる、より広範な支援

画像航法

Mission2 (2025)

確立済み

ハードウェア検証



軌道設計能力



運用の安定化



開発期間短縮



確立済み

姿勢制御



速度制御



未確立

高度認識
(ハードウェア)



Mission1 (2023)

ハードウェア検証



軌道設計能力



姿勢制御



速度制御



高度認識
(ソフトウェア)



月周回までの到達技術

月面着陸技術



民間企業による月面着陸の技術はいまだ黎明期にあり確立されていない状況。当社は過去2回のミッションからの学びを将来に反映させ、引き続き業界におけるリーディング・ポジションを維持する計画

	 ispace	 Firefly Aerospace	 Intuitive Machines	 Astrobotic Technology
2020				
2021				
2022	 Mission 1: ソフトウェア問題			
2023				
2024			 IM-1: 着陸後横転	 Peregrine Mission One: 推進剤漏れ
2025	 Mission 2: ハードウェア問題	 Blue Ghost M1: 軟着陸成功	 IM-2: 着陸後横転	
2026		Blue Ghost M2（予定）	IM-3（予定）	Griffin Mission One（予定）
2027	Mission 2.5（予定）		IM-4（予定）	
2028	Mission 3（予定）	Blue Ghost M3（予定）		
2029	Mission 4（予定）	Blue Ghost M4（予定）		
2030	Mission 5（予定）			

(1) ミッションスケジュールは打ち上げ日が属する暦年の記載をしております。また、上記は2026/6/26現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります。

(2) 上記テーブル内の◎は軟着陸に成功したことを示しており、×は着陸後の発電・通信及びペイロードサービスの提供には至らなかったことを指します。

(3) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、

2026/6/26時点では当社の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業大臣の許可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります。

高頻度な月面着陸ミッションに不可欠となる複数ランダーの並行開発のための資金確保に向け、政府補助金だけでなく、政府系金融機関やメガバンクを中心とした“チームジャパン”での支援体制を確保

株式調達：累計**600**億円⁽¹⁾（以下一例）

- 2017：シリーズA（シリーズA合計で103.5億円）

政府系



- 2025：公募増資＋並行第三者割当（累計182億円⁽¹⁾）

政府系



Kurita



高砂熱学

月保険

- 2022：ミッション1で月保険を組成（保険金38億円）
- 2024：ミッション2で月保険を組成（保険金受領無し）

三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP

銀行借入：累計**506**億円⁽²⁾（以下一例）

- 2021～2025：累計203億円（バイラテ分）



- 2017～2025：累計71億円（バイラテ分）



- 2022：シローンにて債務保証制度を活用

政府系



- 2021～2024：累計15億円

政府系



日本政策金融公庫

⁽¹⁾ 公募・第三者割当・オーバーアロットメント（以下、OA）に伴う第三者割当の調達総額。小数第一位以下を切り捨て。但し、Heights Capital Management, Inc. に割当を行っている新株予約権の行使に伴う潜在調達金額は含まれておりません。

⁽²⁾ 2026/6/25時点の累計額。

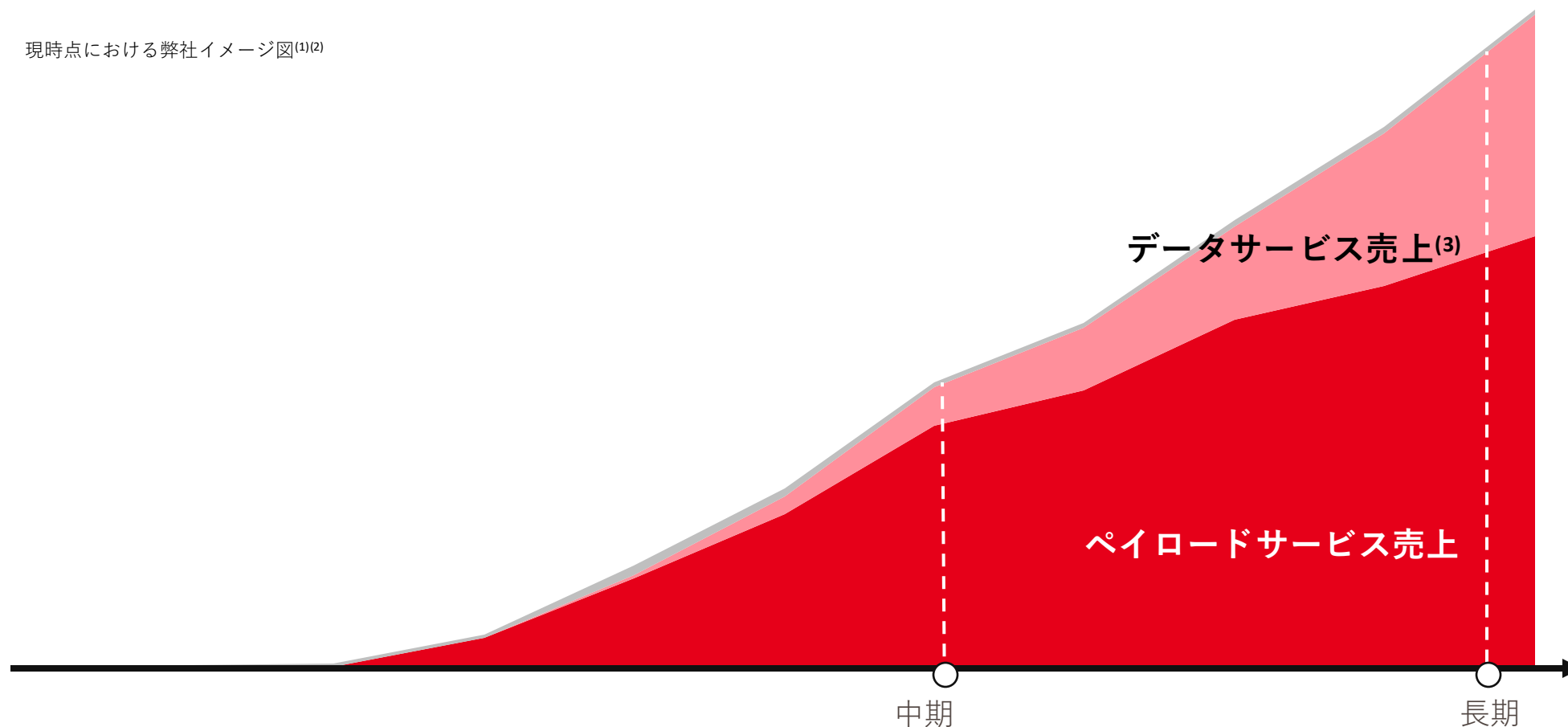
05

成長戦略



ペイロードサービスの売上増加、続いて複数ミッションから蓄積されるデータを活用したデータサービスの確立によって、高い成長を実現する

現時点における弊社イメージ図⁽¹⁾⁽²⁾



- (1) 上記は、現時点の見込みに基づくイメージ図であり、実際の数値を示唆し又はこれを確約するものではない。実際の数値については、月面市場が前述の第三者予測のとおり拡大しない場合、事業目標設定にあたり考慮した要素が当社の現時点の想定どおりにならない場合、又はその他当社がコントロールできない事象が生じた場合などにおいては、上記とは大幅に異なったものとなる可能性がある
- (2) 総売上高には、ペイロード・サービス、データ・サービス以外のその他売上を含む
- (3) データサービスの成長は、各ミッションにおいて一定量のデータ取得サービスを提供すること及び当社がサービス提供のために必要な人材を想定通りに確保できること等を前提とする。また、顧客数は現時点のデータ・サービス潜在顧客数が、当社が想定する市場成長率と同様に成長することを前提とする

(2028年⁽¹⁾打上げ予定)

**METI SBIR
Mission**

Mission3 Overview

使用するハードウェア

PDR⁽²⁾進行中

ULTRA™

- ・ サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- ・ 重量：約4,000kg (Wet: 燃料装填時)
約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ・ ペイロード積載可能容量：最大200kg

マイクロローバー

- ・ ミッション2に引き続き搭載予定



ミッション全体像

- ・ 2028年⁽¹⁾に打上げ予定。構造試験に向けSM (構造モデル) の製造へ
- ・ SBIR制度⁽⁴⁾の最大額⁽⁵⁾となる120億円の補助金により開発費用の一部を確保
(毎四半期ではなく毎年度末にのみ一括して営業外収益に計上され、
25/3期より計上開始)
- ・ 旧ミッション3の顧客が新ミッション3へ移行予定。Magna Petra社は移行
確定

ペイロード顧客 (開発補助を含む) **営業進行中**

プロジェクト収益総額：**215億円**⁽⁶⁾⁽⁷⁾



- ・ **官** 経済産業省：SBIR補助金
- ・ **学** 東京科学大学：月周回衛星
- ・ **官** 台湾国家宇宙センター (TASA)：ベクトル磁力計及び紫外線望遠鏡
- ・ **民** UEL社：探査ローバー
- ・ **民** Magna Petra：月面質量分析計

(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2026/5/15時点では当社内の開発計画、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後正式に計画変更が認可されることとなります

(2) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(3) 画像のデザインは今後変更の可能性がります

(4) 経済産業省より採択。本補助金は一括受領ではなくランダーの開発支出にあわせて受領し、中間検査を行った上で営業外収益として計上されるもの

(5) 2026/5/15現在

(6) プロジェクト収益総額215億円のうち、120億円は経済産業省のSBIR制度によるもの。47億円は、宇宙戦略基金第2期にて東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値(ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。)。他48億円はペイロード顧客によるものの合計値。

(7) 2026/5/15時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

(2029年打上げ予定⁽¹⁾)

JAXA SSF2 Mission4

M4 ミッション全体像

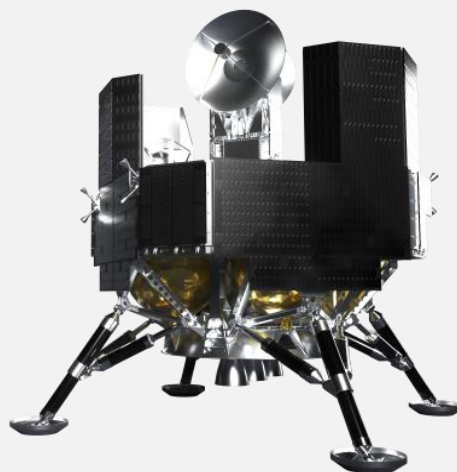
プロジェクト収益総額：**319億円**⁽²⁾

- 上限**200億円**⁽³⁾の宇宙戦略基金第2期に採択。月極域への高精度着陸を目指す
- MAGPIEフェーズ2の予算として**合計119億円**⁽⁴⁾の予算をESAは確保済み。ローバー研究開発受託契約およびペイロード輸送契約のそれぞれを当社欧州法人との間で締結する予定
- 2029年に打上げ予定⁽¹⁾

使用するハードウェア

ULTRATM

- サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約4,000kg (Wet: 燃料装填時)
約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大200kg



(2030年打上げ予定⁽⁵⁾)

TEAM DRAPER COMMERCIAL MISSION 1 Mission5

M5 ミッション全体像

プロジェクト収益総額：**91億円**⁽⁶⁾

- 元々NASA CLPS⁽⁷⁾ Task Order CP-12の採択ミッションであり、今後契約修正予定
- CP-12の要請に基づき月の裏側、南極付近へ着陸予定
- 2030年に打上げを予定⁽⁵⁾

リレー通信衛星

- それぞれのミッションで通信衛星を月周回軌道上で展開予定
- 新規顧客へのデータサービス提供も計画



小型ローバー (Mission4)

- MAGPIEプロジェクトとしてESA向けのローバーを開発の上、輸送および月面探査を実施予定



(1) 2026/5/15現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 2026/5/15時点。2025年11月以前に締結予定であった契約については2025/8末TTM、それ以降の契約分については契約日の属する月の末日のTTMを用いて円換算。数値は小数点以下切り捨て

(3) 今後のステージゲート審査等により金額が変動する場合があります、現時点で全額を受領することを確約するものではありません

(4) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(5) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります

(6) 2026/5/15時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

(7) Commercial Lunar Payload Services。商業月面輸送サービス

(8) 画像のデザインは今後変更の可能性がありす

(最速2027年⁽¹⁾他社輸送インフラを使用して打上げ予定)

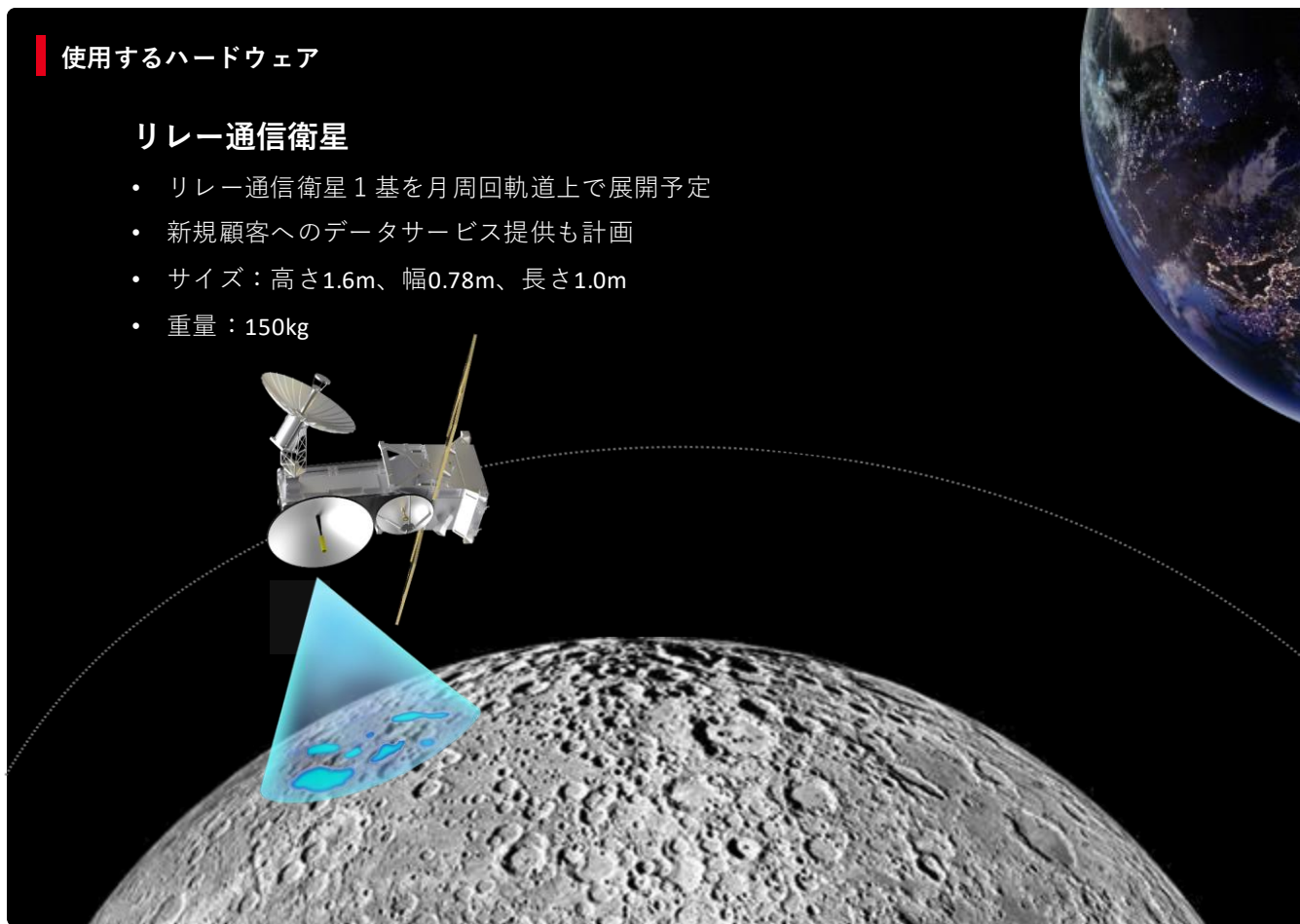


Mission2.5 Overview

使用するハードウェア

リレー通信衛星

- リレー通信衛星 1 基を月周回軌道上で展開予定
- 新規顧客へのデータサービス提供も計画
- サイズ：高さ1.6m、幅0.78m、長さ1.0m
- 重量：150kg



ミッション全体像

- 最速2027年にM2.5として、Argo Space社の輸送インフラを用いた自社月周回衛星 1 基の打上げを予定
- 月面開発の本格化に伴い通信や測位のニーズが高まることを見込み、月周回の衛星インフラへの対応を急ぐ
- 通信・測位等のデータを扱うルナ・コネクトサービスの検討に加え、観測・SSA（宇宙状況把握）等のデータサービスも視野に

今後の見通し

- 月周回衛星等を活用したサービス需要は、通信・測位・観測・SSA(宇宙状況把握)合わせて、2040年代に少なくとも年間4,500億円超の市場⁽²⁾を見込む
- 2030年までに少なくとも 5 基の自社衛星の月周回軌道投入を予定
- 衛星を活用した通信・測位サービス展開のため、KDDIとの間で共同検討を進めるべく基本合意書を締結

(1) 2026/5/15現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 米国のコンセプト検討（Luna-10）の情報を元に参照した通信サービス（2040年代に想定される通信レート需要（Gbps）と想定単価）・測位サービス（2040年代に想定される測位ノード（ユーザー数）と想定単価）と、当社想定にて設定した観測・SSAサービス（2040年代に想定される本サービス提供に係る契約件数・単価）に基づき、当社試算

2026年6月7日の日本経済新聞 社説「月開発が問う安保に備えを」⁽²⁾では、シスルナ空間（地球から月に至る宇宙空間）における安全保障上のリスクが紹介。当該リスクに対応する宇宙状況把握のニーズが高まる見通し

監視の目が届かない「空白地帯」
他国の活動実態が把握できない**安全保障上のリスク**が存在

シスルナ空間 - 地球から月に至る宇宙空間 -

シスルナ空間とは、地球の周りを回る人工衛星が多く存在する静止軌道（高度約3.6万km）の外側から、月（約38万km）まで広がる宇宙領域を指す。この領域は、静止軌道周辺と比べて、距離で約10倍以上、空間の広がりとしては1,000倍以上にもなる、非常に広大な領域

(1) 上記は当社のビジネスの内容を示すためのイメージ図となります。

(2) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK0576ZDV00C26A6000000/?msocid=073640eab33a6d9e1a5c5787b2576c47>

データサービス

観測

約400~
億円

SSA
(宇宙状況把握)

約1,500~
億円

ルナ・コネクト サービス

通信

約1,800~
億円

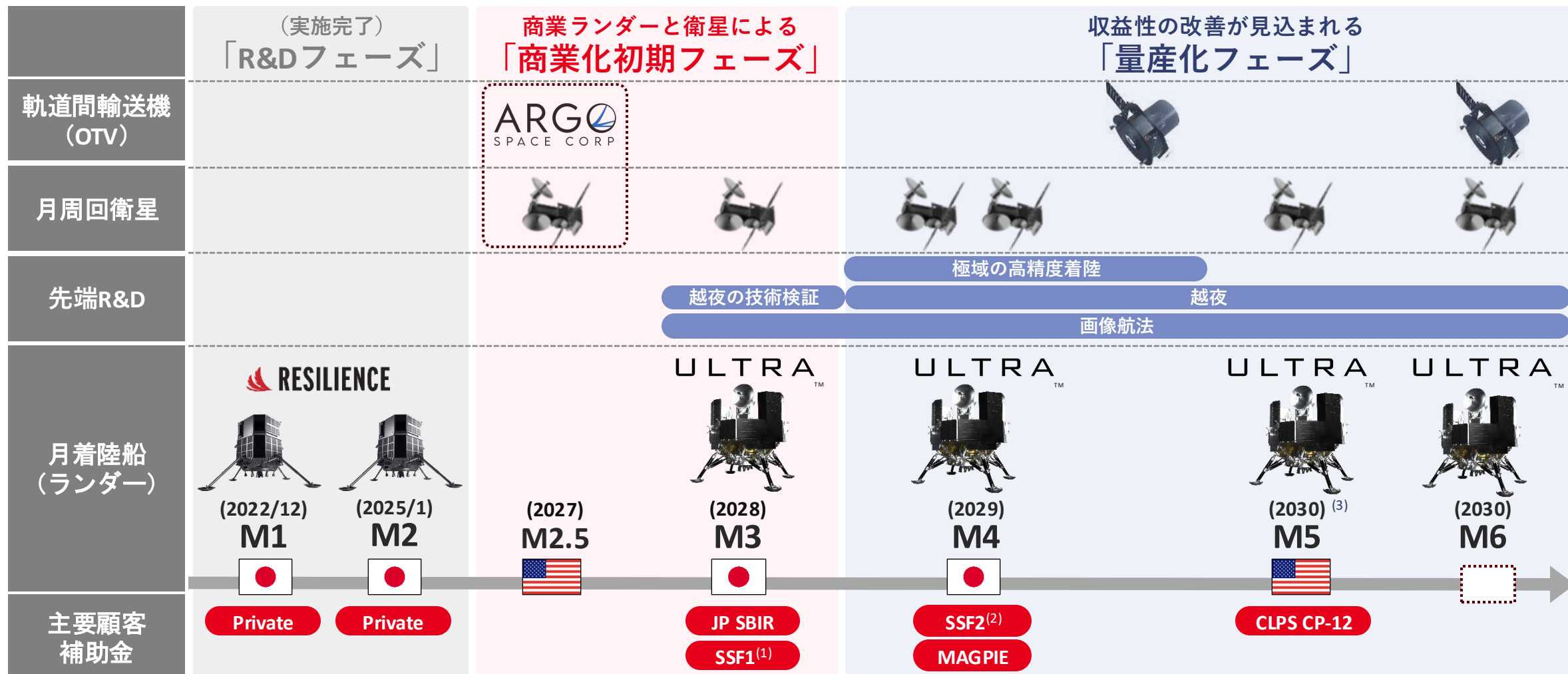
測位

約900~
億円

☀ 当社試算では2040年代に少なくとも年間4,500億円超の市場を見込む

通信サービス：2040年代に想定される通信レート需要（Gbps）と想定単価を、米国のコンセプト検討（Luna-10）の情報を元に参照して当社試算
測位サービス：2040年代に想定される測位ノード（ユーザー数）と想定単価を、米国のコンセプト検討（Luna-10）の情報を元に参照して当社試算
観測・SSAサービス：2040年代に想定される本サービス提供に係る契約件数・単価を当社想定にて設定して当社試算

次の月周回衛星ミッションM2.5は最速2027年、月面着陸ミッションM3は2028年を予定。M4以降の「量産化フェーズ」で開発費逡減と更なる売上成長により、各ミッションの黒字拡大を目指す方針は変わらず



(1) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第1期を指す
 (2) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第2期を指す

(3) 本米国ミッションは当社がTeam Draperの一員としてNASAのCLPSタスクオーダーCP-12に採択されているミッションであり、新スケジュールの下でのCP-12実行に関してはNASAからの正式な承認待ちとなります

水素バリューチェーン⁽¹⁾を構成する様々な業界プレイヤーがシスルナ経済圏⁽²⁾へ参入しつつあり、更なる拡大を見込む

当社との関係: アドバイザリー契約・iPSA締結



水資源探査機器
(月分光計)⁽³⁾

当社との関係: PSA締結

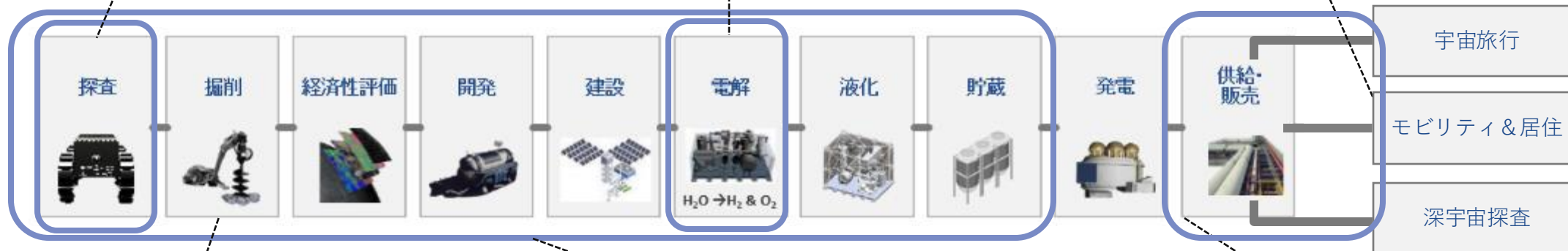


水電解装置

当社との関係: PSA締結



微細藻類培養技術と
食料資源の開発



当社との関係: コーポレートパートナー契約締結



月のレゴリス採取を
行うスコップ⁽⁶⁾

当社との関係: コンサルティング契約締結



月面推薬生成
プラント⁽⁷⁾

当社との関係: MOU締結



推進剤の獲得と供給⁽⁸⁾

(1) あくまでイメージであり、上記の企業はまだ水素バリューチェーン構築への具体的なコミットメントを示していません
(2) シスルナ (cislunar) は、地球と月の間を指し、当社では2040年を目途に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー経済圏を創出する」こと

をビジョンに掲げている
(3) <https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus>
(4) https://www.tte-net.com/article_source/data/news/detail/2024/681.html

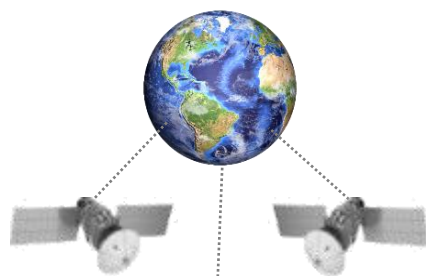
(5) <https://www.euglena.jp/news/20200422-1/>
(6) <https://ispace-inc.com/jpn/news/?p=4964>
(7) <https://www.jgc.com/jp/news/2023/20231206.html>
(8) <https://ispace-inc.com/jpn/news/?p=5039>

各段階のデータに係る様々な需要を取り込むとともに、グローバルに広がる顧客網とともに将来のシスルナ市場の開拓を目指す

活動内容

顧客との連携

通信ナビゲーション



- ランダーから衛星 (自社ペイロード) を展開し、地球と月を結ぶ通信ネットワークを構築



- NASA CLPS CP12
- NASA Luna Net
- ESA Moonlight

グローバルデータ

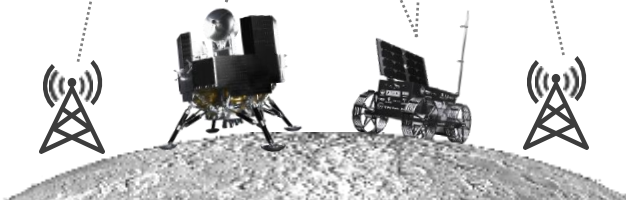


- ランダーから衛星 (自社ペイロード) を展開し、リモートセンシングでデータを取得
- ランダー自身からデータを取得



- 2つのMOU⁽¹⁾
- Skyroot Aerospace と Hex20
- mu Space と Advance Technology

ローカルデータ



- ローバー (自社ペイロード) を展開し、画像、温度、放射線レベル等の地表データを取得



TOYOTA

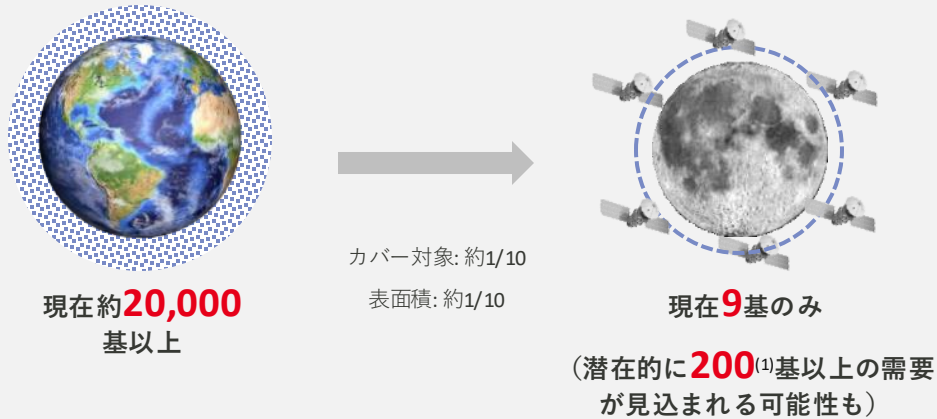
- 3件の販売契約⁽¹⁾
- NGC (M1)
- RSA (M3)
- TOYOTA (コンサルティング)

ペイロードサービスに加えてデータサービスの需要を最大化させるため、周辺関連領域への先行投資・共同開発を推進

	テーマ	直近の動き
データサービス	月面・月周回からの大規模ローデータ収集 - 多様なセンサー開発・製造によるデータ収集 - 月周回軌道への衛星投下 - 取得データの解析とデータ・プラットフォーム構築 - 顧客利便性の高いUIの開発	- ispace-US：ミッション2.5にて2027年に月周回衛星を打上予定 - 立命館大学：「月面拠点建設を実現するための測量・地盤調査技術の確立」で「宇宙戦略基金」事業に採択 - TOYOTA：次世代小型探査車の概念設計について、技術評価および品質向上の支援を受けるための契約を締結
市場開拓	水資源の特定及びエネルギー生成データ収集 - 探査ローバー開発 (極低温対応・水計測センサー) - 液体酸素・液体水素製造に係る技術実証	- 高砂熱学工業：月面での水資源の採掘を、ispaceのミッションを通じて実証することを目標とした覚書を締結 - 栗田工業：月面水処理実証試験装置の月面実証を目指したペイロード輸送サービスの提供に関する覚書を締結
ペイロードサービス	データ取得機会の拡大 - 幅広い顧客ニーズに応じたペイロードを輸送するためのランダーの改良 - サプライチェーンの構築と一部部材の内製化 - 複数ランダーを並行開発するための設備投資 - 地上局整備 - ランダーの極低温耐性開発、通信・電力量の増強等	- JAXA：宇宙戦略基金「月極域における高精度着陸技術」に採択 - Magna Petra：月面質量分析計のペイロードサービス契約を締結 - JALグループ：航空会社として世界初の月面輸送サービスを始動 - KDDI：宇宙戦略基金採択テーマ「月-地球間通信システム開発・実証（FS）」に関する調査を受託 - レスター大学：月面ラマン分光計ミッションに向けたペイロードサービス契約を締結

通信・測位に加え、特に月の宇宙状況把握 (SSA) は喫緊の課題となりつつあり、今後月周回衛星ニーズが急速に高まることが予想される。当社は月周回までの確立された技術力を保有しており、大容量輸送に備えた月周回向け専用の軌道間輸送機 (OTV) の開発を検討

急速に高まる月周回の衛星需要



- 地球周回では約2万基以上の衛星が飛び交い、**通信・測位、宇宙状況把握 (SSA: Space Situational Awareness) の観点で欠かせないインフラ**
- 月においても周回衛星のニーズは必須となることが予想され、OTV需要は2033年までに約**52億ドル**にまで達すると見込まれる⁽²⁾
- 特に米国政府の関心は高く、また日本でも防衛省の宇宙領域防衛指針にシスルナ領域が明記され、経済安全保障観点でも官需拡大が予測される

(1) 月面の表面積が地球の表面積の約1/10であることから、面積当たりの衛星需要が月周回と地球周回とで同程度と仮定し、更に月における衛星のカバー対象地が地球の1/10と仮定した場合の数値 (=地球周回の衛星数20,000基以上 × 1/10 × 1/10) を記載。

軌道間輸送機 (OTV: Orbiter Transfer Vehicle) を新たに開発検討



- OTV: Orbiter Transfer Vehicle は着陸機能を持たず燃料も節約可能な分、より多くのペイロードを輸送可能
- 当社が開発するOTVでは、1ミッションあたり**1.3トン**の大量輸送が可能となる見込み
- OTVは、当社が既に確立済みの月周回までの輸送技術から派生して開発することが可能であり、最速2029年の導入を目指す

(2) <https://www.verifiedmarketreports.com/product/orbital-transfer-vehicle-otv-market/>

既にOTVを活用した月周回ニーズは各国の政府予算及び民間企業の具体的な動きとして一部顕在化しており、当社も事業化に向けた検討の取り組みを加速させている

軌道間輸送機 (OTV)

Orbital Transfer Vehicle



TELESPAZIO
a LEONARDO and THALES company



- ESA Moonlight Lunar Navigation and Communication Services (LNCS) プログラムに参画する Telespazio と、合計**2-3トンの衛星（約400-600kgの衛星計5基）**を当社OTVで輸送することに関してLOI⁽¹⁾を締結
- 2段階の時期に分けて打ち上げられることで、月探査を支える基盤インフラの確立を目指す

**ELEVATION
SPACE**



- ElevationSpaceと、当社OTVを利用した**月面サンプルリターン**実現に向けたMOU⁽²⁾を締結
- 月面サンプルリターンは宇宙政策委員会の中でも「月面の3科学」の一つに設定されている重要なテーマ
- 月の資源活用に向けてのキー要素技術

(1) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9348/tdnet/2691737/00.pdf>. 基本合意書 (LOI) は法的拘束力を有しないものであり、LOIに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。

(2) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/9348/tdnet/2689841/00.pdf>. MOUは法的拘束力を有しないものであり、MOUに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。

06

財務ハイライト



2026年3月期は、米国ミッション（現M5）の開発遅延による減収があったものの、日本ミッション（現M3）の開発進捗に伴う補助金収入の増加により、プロジェクト収益は前年比18%増加。当期純損失も前年比で縮小

(単位：百万円)	2026年 3月期	2026年3月期		2025年3月期（前期）	
	通期実績	通期予想	増減率	通期実績	増減率
プロジェクト収益	5,890	6,000	△1.8%	4,971	18.5%
売上高 ⁽¹⁾	3,307	3,400	△2.7%	4,473	△26.1%
売上総利益	△2,853	△1,400	-	2,244	-
売上総利益率	-	-	-	50.2%	-
販売管理費	8,726	8,600	+1.5%	12,039	△27.5%
営業損益	△11,580	△10,000	-	△9,795	-
経常損益	△8,141	△7,200	-	△11,334	-
当期純損益	△8,152	△7,200	-	△11,945	-

Point: 前年同期との比較

- ・ **プロジェクト収益：**
主に現ミッション3におけるSBIR補助金収入の増加により、前期対比で増加。概ね2026年2月に発表した通期連結業績予想（以下、「業績予想」）通りの着地
- ・ **売上高：**
売上高は、現ミッション5におけるエンジン開発遅延等により、前期対比で減収。概ね業績予想通りの着地
- ・ **売上総利益：**
売上原価において、2026年3月に発表したエンジン変更及びスケジュール変更に伴う損失を新たに計上したことから、業績予想対比減益。なお、米国子会社におけるランダーモデル統合による影響は、2027年3月期のQ1決算にて計上予定
- ・ **当期純損益：**
当期純利益は、上記減益がありつつも、補助金収入の増加により、前期対比で赤字縮小となった

(1) ミッション2に関しては、売上計上基準が、2025年1月より原価回収方式から履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法に変更された

販売管理費は前年度対比で27%減少。M2を対象とする研究開発フェーズから、M3以降の商業化初期フェーズへ移行したことでランダー開発費用の原価計上が増加し、研究開発費が前年度対比で縮小したことが主な要因

Point: 前年同期との比較

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期（前期）	
	通期実績	通期実績	増減率
研究開発費	3,928	7,730	△49.2%
給料及び手当	1,844	1,522	21.2%
その他	2,953	2,786	6.0%
販売管理費合計	8,726	12,039	△27.5%

- 研究開発費：
前期は、研究開発ミッションであるミッション2において、打上費用を含む開発費用の大半を研究開発費として計上。一方、2026年3月期は商業化ミッションが中心となり、費用計上の大宗が売上原価へ移行したことに伴い、研究開発費は前年同期比で減少
- 給与及び手当：
グループ全体の従業員数の増加（前年同期比+16名）に加えて、人件費の販売管理費への振り分け比率が上昇したことにより、前年同期比21.2%の増加
- その他：
主に米国子会社におけるITシステムの整備に係る外注費の増加及び日本法人において増資実行に係るファイナンス関連費用

2026年3月期は、昨年度の増資を経て、足許の現預金および純資産は安定的な水準を維持。複数ミッションの進捗が拡大するに伴い、前渡金や固定資産、有利子負債も増加

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	34,384	19,067	80.3%
内現金及び預金	29,690	13,117	126.3%
内短期前渡金	3,991	3,620	10.2%
固定資産合計	13,320	8,121	64%
内有形固定資産	7,218	4,859	48.5%
内長期前渡金	5,515	2,997	84.0%
(前渡金 合計)	9,507	6,618	43.7%
資産合計	47,704	27,189	75.5%
流動負債合計	5,696	3,854	47.8%
内前受金 ⁽¹⁾	754	2,695	△72.0%
内短期借入金	3,089	0	-
固定負債合計	26,834	16,326	64.4%
内長期借入金	26,353	16,096	63.7%
(有利子負債 合計)	29,443	16,096	82.9%
負債合計	32,531	20,181	61.2%
純資産合計	15,173	7,007	116.5%
負債・純資産合計	47,704	27,189	75.5%

Point: 前期末との比較

- 資産：
 - 現預金：期中に実施した金融機関借入及び増資により対前期末で増加。十分な手元流動性を確保
 - 前渡金：主に新ミッション3及び新ミッション5の部材調達に伴い前期末対比で増加
 - 有形固定資産：本社移転に伴う建物付帯設備（含む工事費用）の増加並びにミッション2.5及び5で使用するリレー衛星の開発進捗に伴い、前期末対比で増加
- 負債：
 - 前受金：エンジン開発遅延に伴い、主にミッション5に関する前受金が減少
 - 有利子負債：2025年5月の借入実施（合計150億円）により前期末比で増加
- 純資産：2025年10～11月に実施した増資（182億円）により前期末比で増加

(1) 前受金と契約負債の合計値

2026年3月期は、営業キャッシュフローおよび投資キャッシュフローの水準感は前年対比同水準で着地。マイナスのフリーキャッシュフローを大型の増資及び借入により補填し、手元流動性を確保

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期
	通期実績	通期実績
営業キャッシュフロー合計	△13,568	△12,049
投資キャッシュフロー合計	△1,825	△2,671
フリー・キャッシュフロー	△15,393	△14,721
財務キャッシュフロー合計	31,447	10,423
内 株式発行による変動	18,195	6,985
内 長期借入による変動	12,847	10,952
内 短期借入による変動	500	△7,704
現金等の換算差額	519	582
現金等の増減額	16,573	△3,715
現金等の期末残高	29,690	13,117

Point: 前年同期との比較

- **営業キャッシュフロー：**
日本ミッション（ミッション3）にてキャッシュ黒字となるも、主に米国ミッションでの開発支出増により前年対比同水準のマイナス
- **投資キャッシュフロー：**
米国でのリレー衛星の開発に加え、本社移転に伴う工事費用等を計上
- **財務キャッシュフロー：**
2025年5月の金融機関借入（合計150億円）及び同年10～11月の増資（182億円）等の大型資金調達により前年対比で増加

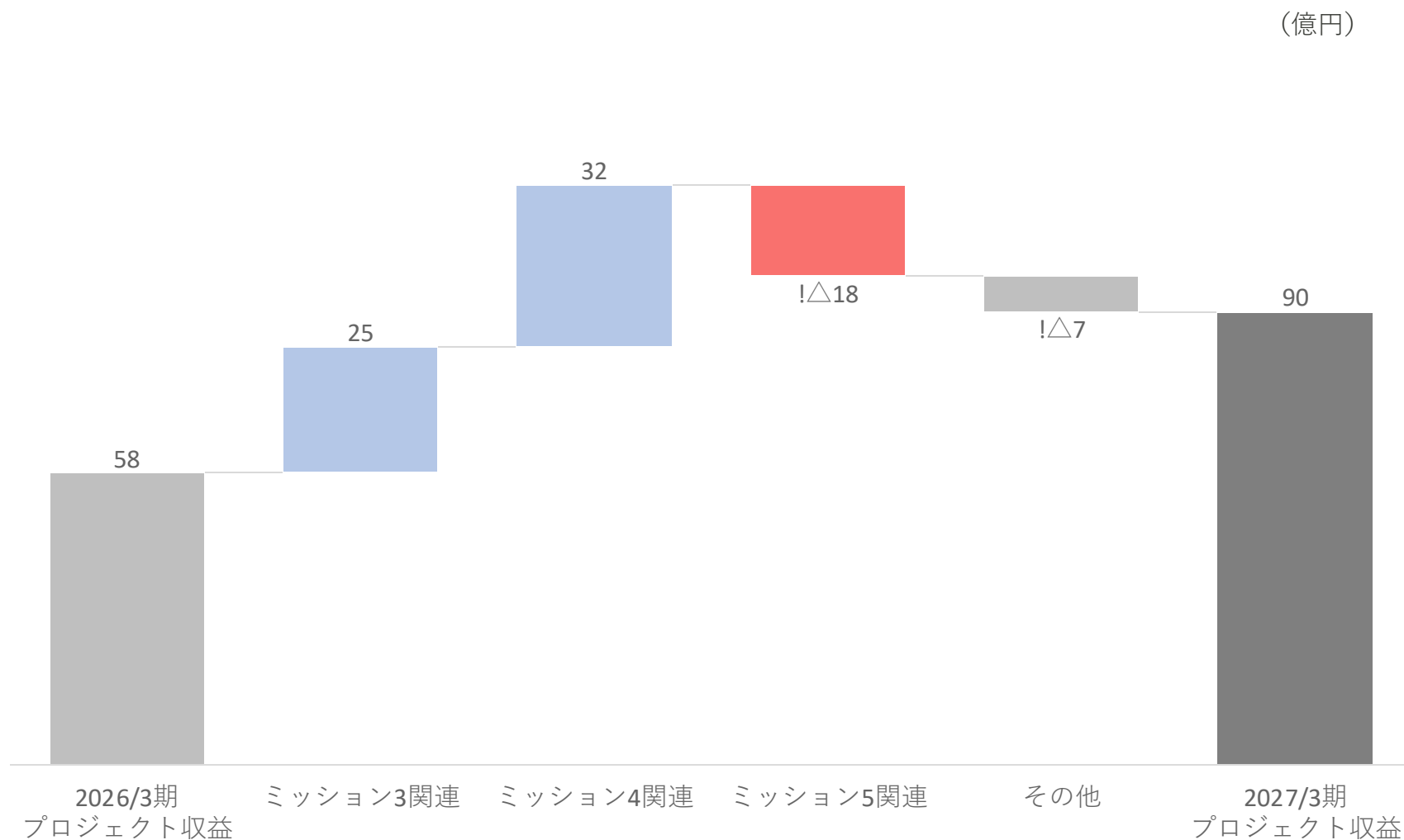
2027年3月期の業績予想は、ミッション3及び4の開発進捗に伴うSBIR補助金及び宇宙戦略基金の受領により、プロジェクト収益ベースで前年対比50%増の90億円を見込む

(単位：百万円)	2027年3月期	2026年3月期（前期）		
	業績予想	実績	増減率	増減
プロジェクト収益	9,000	5,890	52.8%	3,109
売上高	3,300	3,307	△0.2%	△7
売上総利益	△6,000	△2,853	-	△3,146
売上総利益率	-	-	-	-
販売管理費	11,700	8,726	34.1%	2,973
営業損益	△17,700	△11,580	-	△6,119
経常損益	△13,000	△8,141	-	△4,858
当期純損益	△13,000	△8,152	-	△4,847

Point: 前期実績との比較

- **プロジェクト収益・売上高：**
2027年3月期のプロジェクト収益は、ミッション3でのSBIR補助金の増加に加え、ミッション4での宇宙戦略基金受領開始により、前期からの大幅な増加を見込む。売上高は主にミッション3及びミッション4が牽引し、前期と同等の水準見込み
- **売上総利益：**
2027年3月期の売上総利益は減益を見込む。主な要因は、米国子会社にてランダーモデル統合及びエンジン変更に関する減損（36億円）の一部を米国会計基準に基づき売上原価で計上するため
- **営業損益：**
ミッション3のランダー開発本格化に伴う研究開発費の増加に加え、人員増による販売管理費の増加を見込む
- **当期純損益：**
ミッション3のSBIR補助金及びミッション4の宇宙戦略基金を営業外収入として計上見込み。為替差損益は見込まず

2027年3月期のプロジェクト収益は、米国ミッション（M5）でのスケジュール変更に伴う減収を見込むも、日本ミッションからのSBIR補助金の増額（M3）・宇宙戦略基金受領開始（M4）により、増収を見込む

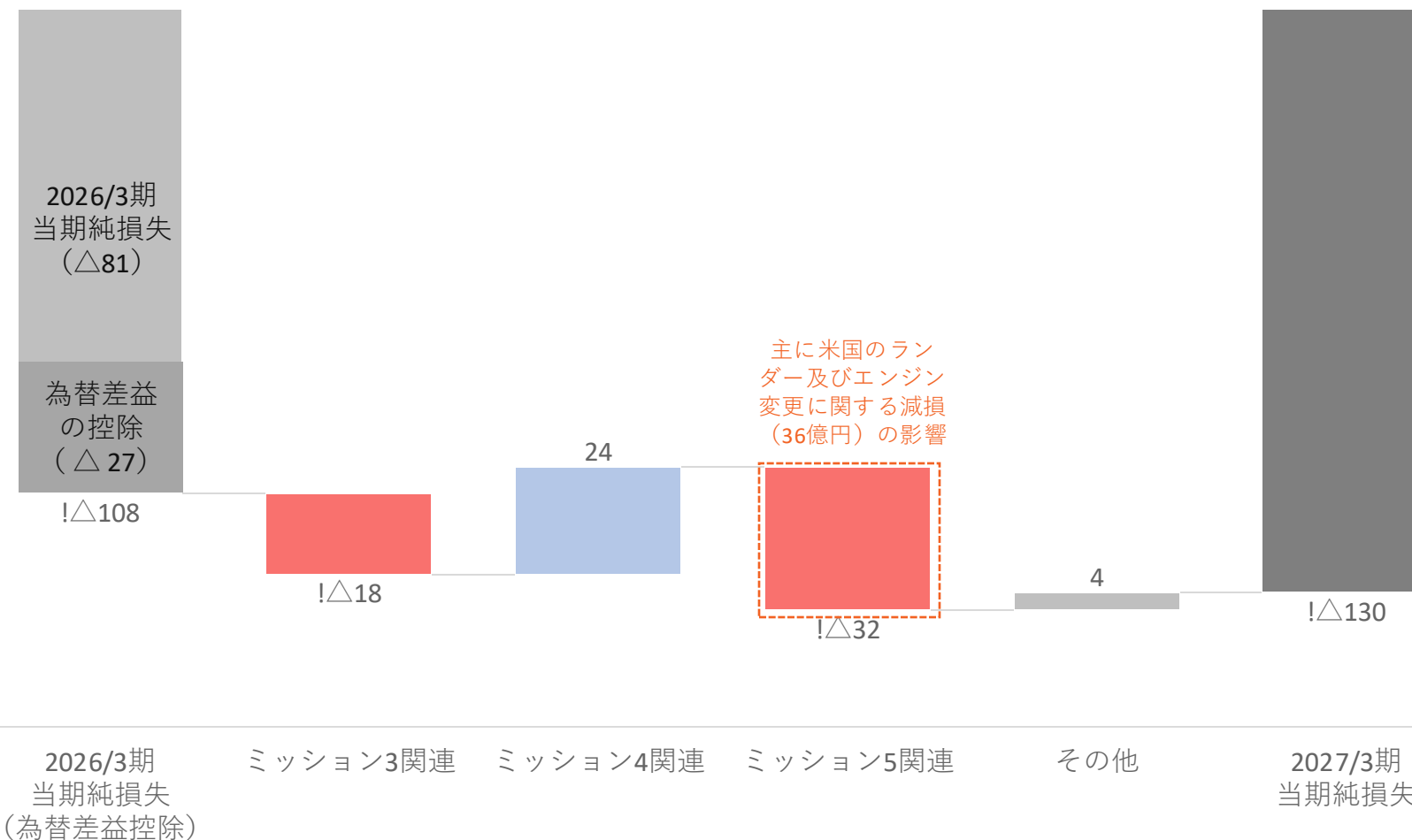


Point: 前期実績との比較

- ミッション3については、開発進捗により、SBIR補助金受領額が増加見込み
- ミッション4については、宇宙戦略基金の受領開始により、前期対比で大幅に増加
- ミッション5については、米国ミッションでのランダーモデル統合に伴うスケジュール変更により売上減少を見込む
- その他については、前年度のミッション2及びパートナーシップ売上が無い影響によるもの

2027年3月期の最終利益は、米国でのランダーモデルの統合及びエンジン変更による損失計上を主因とした減益を見込む。今後はミッション3・4の利益貢献に加えて、新規案件獲得により改善を目指す

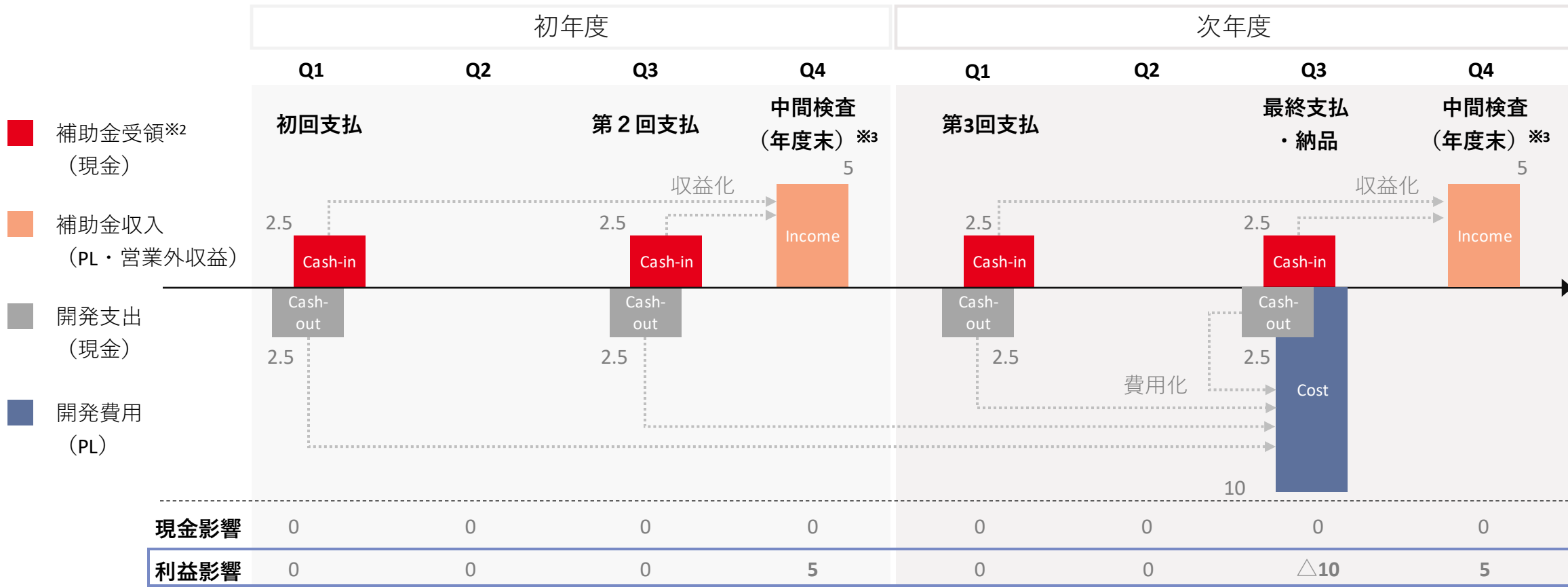
(億円)

**Point: 前期実績との比較**

- ミッション3については、開発支出の費用増により、2026年3月期対比の利益貢献は減少（詳細は次項）
- ミッション4については、宇宙戦略基金の受領により、2027年3月期は黒字見込み（詳細は次項）
- ミッション5については、ランダーモデルの統合・エンジン変更の損失影響により、2027年3月期は赤字見込み
- その他については、前年度対比での人員数増加に伴う販売管理費の増加等

（ご参考）エンジン等の納期が複数年かかる所謂「長納期品」については、通常、都度の支出が資産化（前渡金）され、納品時に一括で費用計上が集中する。一方、都度の支出に応じて補助金が支払われる場合、収益計上は年度末ごとに分散されることから、特に開発初期段階では収益先行しやすい傾向

補助金とコストの関係性（例：価格10億円の長納期品の場合）※1



(1) ※1：本図表は簡易イメージであり、具体的な当社の開発支出及び補助金の受領条件について示したものではない
(2) ※2：補助金の入金と開発支出のタイミングについて、必ずしも同一四半期とはならない可能性あり
(3) ※3：ミッション3で受領するSBIRでは、年度末の中間検査を経て当局から認められた支出を当社PL（営業外収益）に計上

今後4-5年間で、既に獲得済みの契約・助成金（PL計上分を除く）と予算確保済みの案件で合わせて、現時点で少なくとも562億円の収益計上を見込む。27/3期のプロジェクト収益は日本の2つの補助金がドライバー

			CY2025	CY2026	CY2027	CY2028	CY2029	
顧客・案件		国	ステータス	FY2026/3	FY2027/3	FY2028/3	FY2029/3	FY2030/3
ミッション打ち上げタイミング							M3	M4
M2: 高砂熱学工業、他			完了	19億 ⁽¹⁾				
M3:	東京科学大学		獲得済	最大47億円 ⁽²⁾ （内、未計上分46億円 ⁽³⁾ ）				
	SBIR 月面ランダー開発		獲得済	120億円（内、未計上分91億円 ⁽³⁾ ）				
	TASA		獲得済	11億円 ⁽⁴⁾ （内、未計上分7億円 ⁽⁵⁾ ）				
	Magna Petra		獲得済	32億円 ⁽⁴⁾				
M4:	SSF2 高精度着陸		採択済	最大200億円 ⁽⁶⁾				
	MAGPIE フェーズ2		予算確保済	119億円 ⁽⁷⁾				
M5:	NASA CLPS CP-12		契約修正予定	91億円 ⁽⁴⁾ （内、未計上分44億円 ⁽⁵⁾ ）				
M3以降：その他契約合計			獲得済	13億円（内、未計上分13億円 ⁽⁵⁾ ）				

現在

獲得済⁽⁸⁾/官需

潜在的/官需⁽⁹⁾

獲得済⁽⁸⁾/民需

翌四半期以降計上見込⁽¹⁰⁾：

562
億円

+

潜在的需要⁽¹¹⁾：
（覚書及び中間契約）

984
億円

(1) 売上高として計上した金額の累計
(2) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があります。当該金額全額の契約締結を確約するものではありません
(3) 未計上金額は2026/3末時点の数値であり、未計上分金額の実現については、今後変更となる可能性があります
(4) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算
(5) 未計上金額は2026/3末時点の数値であり、2026/3末時点のTTMレートを使用し円換算
(6) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があります。全額を受領することを確約するものではありません
(7) 2025/12末時点のTTMレートを使用し円換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があります。当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(8) 2026/5/15現在、PSAを締結している顧客若しくは採択・予算確保等が確定している助成金を獲得済と表記
(9) 2026/5/15現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、契約締結及び契約金額を保証するものではありません。また、ミッション及びスケジュールはあくまで当社想定であり、今後変更となる可能性があります
(10) 未計上金額は2026/3末時点の数値であり、2026/3末時点のTTMレートを使用し円換算。未計上分金額の実現については、今後変更となる可能性があります
(11) 2025/12末時点のTTMレートを使用し換算。覚書及び中間契約は法的拘束力を有しないものであり、これらの覚書及び中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

07

リスク情報



事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後に対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
市場について	当社の属する宇宙産業は将来の成長が期待される市場であります。当社が事業収益を見込む月面輸送サービス及び月周回衛星等の自社アセットを活用した通信・測位サービスを含む月面インフラ事業は、現在グローバルでも草創期に当たるため、今後、当該事業における市場が当社の想定通り成立・成長する保証はありません。	中	大	月面の水資源の存在や埋蔵量、分布に関するデータを収集し、また、月面に水電解装置を輸送し液体酸素、液体水素の実証デモを実施すること等により、月の水資源の存在及び利活用の実証実験を実施し、月面開発に係る需要を喚起してまいります。
ミッションの未達について	月面開発事業は元来技術的リスクを伴うものであり、当社においてこれまで月面着陸の実績はなく、民間企業や日本の宇宙機関が月面着陸を行った事例は本書現在1例のみです。加えて、地球外の天体にランダーを着陸させることは元来難易度が高いオペレーションであるため、予期せぬトラブルが発生した場合、ミッションが未達となる可能性があります。	高	中	経験豊富な第三者企業と連携することで、リスクを低減してまいります。加えて、ペイロードサービスについては、その一部の対価を前払いかつ契約後の返金を行わないこと、また損害保険契約を締結すること等によって、ミッションが未達となった場合のリスク軽減措置を講じてまいります。
開発遅延について	当社が行う月面開発事業においては高度な技術と正確性が求められ、ミッションの成功に向けては、細心の注意を払い、万全を期す必要があることから、今後の組立工程や試験の結果、及びその結果を踏まえた物品の再調達による納期の関係など様々な要因により、やむを得ず遅延が発生する可能性があります。実際に、ミッション3は搭載エンジンの調達スケジュールを加味し、打上げ時期を2028年へと変更しております。	高	中	進捗管理を専担するプロジェクト・マネジメント・オフィスを設け厳格に管理し、仮にスケジュールに影響を与える事象が生じた場合においては、全体スケジュールへ影響を及ぼさないよう、製造工程の手順調整や部分的な作業の加速によって調整しております。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
政府機関の顧客について	一般に政府機関からの発注については、国家予算による影響を受ける傾向があり、当該予算次第では、政府機関からの発注自体が少なくなるか、発注内容が変更若しくは取り消される可能性があります。また、政府機関からの発注への応募についても一定の当該国での内製化要件等が課される場合もあり、当社が必ずしも応募できるとは限りません。加えて、当社が期待する水準の単価とならない可能性があります。	高	大	グローバルに官民間問わず営業し売上の依存先を減らすことで、リスクを低減してまいります。政府機関については本社および子会社が所属する日本、米国、欧州をはじめとし、カナダとUAEとも契約を締結済となります。これらの政府機関との関係維持に努めるとともに、他国の政府機関にも積極的に営業を推進してまいります。
重要な外部パートナー及び顧客への依存について	既存の重要な外部パートナーの関係を失った場合、同等の技術的水準または価格水準を提供する代わりの第三者パートナーを確保できない可能性があります。更にM1, M2においてそれぞれ10kgのペイロード契約を締結している顧客がありますが、今後も当該顧客が当社に対して同様の発注をし続ける保証はなく、当社としてもその他顧客から十分な需要を確保できない可能性があります。	高	大	重要なパートナーとは長期にわたるビジネス面での連携を念頭に信頼関係を構築するとともに定期的なミーティング等の場を通じて関係維持に努めてまいります。顧客については、常にグローバルに新規顧客を開拓することでリスクを低減してまいります。
為替レートについて	財務諸表におけるルクセンブルク及び米国の連結子会社にて発生する現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されることから、連結財務諸表数値は為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。海外のサプライヤーとの間で複数の外貨建て取引を行っており、為替変動リスクを軽減するため、2026年3月期に為替予約その他ヘッジ取引を行うことを決定しましたが、必ずしも為替変動リスクを全てヘッジできるとは限りません。今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	高	中	顧客よりドル建てで受領する売上の入金をドル建てで発生するコストの支払いに充当することで、為替変動の影響を低減してまいります。加えて、2026年3月期より為替予約その他ヘッジ取引を行うことを決定しました。今後は為替ヘッジ取引等を活用しながら、為替リスクの軽減を図ってまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
MOU及びi-PSAについて	MOU及びi-PSA等、顧客との最終契約の前に結ぶ中間契約は、顧客の潜在的な需要を表す契約形態であり、最終契約に至らず、実際の売上に変換できない可能性があります。特に非政府顧客との契約締結には時間を要する場合もあり、当社・顧客双方による技術開発の遅れ等により、発生しうるスケジュール調整によって、売上に影響を及ぼす可能性があります。	高	中	最終契約迄のプロセスの効率化と顧客とのコミュニケーションを強化することにより、最終締結までに要する時間の短縮をはかります。ミッションスケジュール等、顧客との交渉の前提となる条件を極力維持し、中間契約の締結時点から条件の差分を低減してまいります。
参加中・参加予定のプロジェクト及び協業について	当社の米国子会社が下請け業者としてNASAによるCLPSタスクオーダーの提案に参加する等、さまざまな協業や提携に向けた協議を行っております。また、国内においてもJAXA宇宙戦略基金採択案件に中核企業として参画しております。このようなプロジェクト、協業、提携に関する発表や報道は、世間や業界の大きな注目を集める可能性があり、当社株式の取引価格、当社事業、及び将来プロジェクト等に悪影響を及ぼす可能性があります。	高	大	当社が提案に参加しているプロジェクトの選定結果に関する発表や報道があった際には、当社より適時適切な透明性の高い開示を行うことで、当社事業に及ぼす影響について明瞭に説明を行ってまいります。
営業活動について	当社の主要事業であるペイロード販売に係る営業活動は相応に時間とコストを要するものであり、最終契約締結迄にかかるセールスサイクルは他事業と比較して長期化する可能性があります。顧客のニーズ評価や技術説明に多大な努力を要し、政府機関等による複雑な評価プロセスにより契約最終化が遅れることもございます。	高	中	潜在顧客の理解醸成やコミュニケーションを強化し、当社の提供するペイロードサービスの価値を顧客に分かりやすく説明することに努めます。最終契約締結までのプロセスを効率化し、顧客の意思決定にかかるコストやプロセスを最小限に抑えてまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
月保険について	打ち上げや宇宙航行中にランダーやローバーが破損または全損する可能性があります。事故発生時、現在の保険では損失を完全に補償できない可能性があるため、当社の財務や事業に重大な影響を与えることがあります。保険の範囲や条項が適切でない場合や保険が利用できない場合、運用収入に影響が出る可能性があります。	高	中	当社のミッションに適した保険の選択と購入を行い、潜在的なリスクに対する十分なカバレッジを確保するように努めます。保険の範囲と条項について定期的に見直しを行い、市場の変動や自社のニーズに応じて契約内容の調整を図ります。
継続企業の前提に関する重要な事象について	当社は多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、現在のところすべての開発投資を補うための十分な収益は生じておりません。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。	中	大	当該重要事象等を解消するための対応策を継続的に実施しており、債務超過の解消のための自己資本の充実を目的とした機動的な資金調達の可能性を適宜検討していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。
成長の継続について	今後の事業運営及び業容拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底のため内部管理体制を充実・強化させていく方針であります。しかしながら、事業規模に応じた内部管理体制の整備に遅れが生じた場合は、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	高	中	当社の営業、開発、管理部門を拡張し、顧客対応と商業戦略の強化を図ってまいります。経営プロセスとシステムの改善の見直しを継続して行い、適切な人材の確保に努め人材の育成を行ってまいります。内部管理体制の整備に努め、当社のビジネススケールに合わせて内部統制の改善を行ってまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後に対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
財務制限条項について	当社グループの借入金のうち、複数の借入金について、財務制限条項(下記A及びB)が付されております。当社が将来において財務制限条項に抵触した場合、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについて各行からシンジケート団から同様の合意を得られる保証はなく、各行がシンジケート団が当社の期限の利益を喪失させる権利を行使した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。 なお、2026年3月末時点において純資産は15,173百万円であり、同時点において現預金残高は29,690百万円となっております。 A.各事業年度末日(一部の借入契約では各四半期末日)における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること B.各事業年度末日(一部の借入契約では各四半期末日)における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること	中	大	2027年3月期以降については、既に契約済みであるM3の顧客からの売上加えて、今後M3以降の将来的な顧客からの売上計上及び前金の受領から財務体制の改善を図るとともに、資本増強による調達を実施することで改善を図ってまいります。また、シンジケート団とも定期的なミーティング等の場を通じて信頼関係の構築に努め、万一上記対応策による改善が不十分となってしまった場合に期限の利益喪失につき権利行使しないことの合意を得られるよう関係性の維持に努めてまいります。

事業のリスクと対応方針

当社事業に関する特有のリスクについて、本書提出日時点で特に重要な事項として以下のとおり認識しており、今後も対応を行ってまいります。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、当社グループは月面開発事業を行っており月面着陸がビジネス遂行上の要件となりますが、未だ当社において月面への着陸実績はありません。また、当社が属する宇宙産業自体未だ市場草創期であり確立した市場は存在しておらず、将来の市場規模拡大には不確実性を伴います。また、月着陸船の開発には長い年月と多額の研究費用を要するとともに、すべての開発及び月面着陸ミッションが成功する保証もありません。

項目	リスク概要	可能性	影響度	リスクへの対応策
資金調達について	当社の事業は、今後も多額の研究開発・設備投資資金が必要となります。現在契約している複数の借入金に付されている財務制限条項を遵守するため、また、M3以降の将来的な顧客からの売上が当初計画よりも遅れるケース等に備え、当社として安定的な財務基盤を維持することは重要と考えられることから、近い将来において、資本増強による調達を実施する可能性があります。また、データサービスの大規模データベースの実現のためには、様々な分野において、多額の研究開発や設備投資資金が必要となり、継続的な外部からの資金調達が必要となる可能性があります。しかし、当社が将来において想定する資金調達が出来ない場合や、必ずしも望ましい条件での資金調達ができない場合などは、当社がキャッシュ・フロー不足に陥る可能性や、当社の事業を支えかつこれを成長させるために必要な投資を行うことができない可能性があります。	高	大	複数ミッションの同時進行を前提とする事業を継続することで、資金調達の柔軟性と保険による財務リスク低減を今後も維持してまいります。資金調達には、株式調達、銀行融資、顧客からの前金等が含まれますが、上場により株式調達の手段を多様化させるとともに、会社の信頼度向上から銀行融資の機会拡大を見込み各銀行との交渉を積極的にすすめてまいります。また、継続的な広報活動や営業活動によって顧客を獲得することで、さらなる顧客からの前金獲得にも取り組んでまいります。加えて、株式調達を望ましい条件で実施するために、適時適切なIRに努めてまいります。
収益認識に係る会計処理について	M2においては履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しましたが、M1及びM3乃至M5においては原価回収基準を適用しております。M6以降について、履行義務の充足に係る進捗度に基づく収益認識を実施することを検討しております。しかしながら、当社の想定する会計処理が適用されない場合には、認識する収益総額は変動しないものの、収益認識タイミングが想定と異なるものとなり、期間損益に影響を与える可能性があります。	高	中	期の途中等想定していない時期での会計処理の変更等とならないよう監査法人と定期的なミーティング等の場を通じて連携を深めることでリスクを低減してまいります。

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

なお、今後の当資料の更新は、每期本決算発表後の6月を目途に実施する予定です。